

第18回厚生政策セミナー逐語録

国際人口移動の新たな局面 ～「日本モデル」の構築に向けて



国立社会保障・人口問題研究所

目 次

1. プログラム	1
2. セミナー開催の主旨	2
3. 講演者・パネリスト・司会者のプロフィール	3
4. 開会挨拶	5
5. 問題提起	8
6. 基調講演	20
基調講演1 「国際人口移動の主要動向と日本における関連性」	21
基調講演2 「日本の国際人口移動：人口減少問題の解決策となりうるか？」	33
7. パネリスト講演	48
「21 世紀の国際人口移動政策：歴史的視点からの提言」	49
「人口移動モデルと国際結婚移動」	56
「国際人口移動に対する政策的管理の限界と可能性」	65
8. パネル討論	73
9. 閉会挨拶	92

第18回厚生政策セミナー

<タイトル>

国際人口移動の新たな局面 ～「日本モデル」の構築に向けて

New Trends in International Migration ～Towards a Japanese Model

<日時> 2013年10月31日(木)

<場所> 女性就業支援センター(東京都港区芝5-35-3)

<プログラム>

10:00～10:10 開会挨拶

西村 周三 国立社会保障・人口問題研究所長

10:10～10:40 問題提起

林 玲子 国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長

基調講演

10:40～11:25 基調講演①

国際人口移動の主要動向と日本における関連性

グレアム・ヒューゴ(オーストラリア・アデレード大学教授)

11:25～12:10 基調講演②

日本の国際人口移動：人口減少問題の解決策となりうるか？

石川 義孝(京都大学教授)

パネルディスカッション

13:30～15:00 パネリスト講演

鬼頭 宏 (上智大学教授)

井上 孝 (青山学院大学教授)

明石 純一(筑波大学准教授)

15:15～16:20 パネル討論

モデレーター 金子 隆一(国立社会保障・人口問題研究所 副所長)

16:20～16:30 閉会挨拶

金子 隆一 国立社会保障・人口問題研究所 副所長

セミナー開催の主旨

国際人口移動は先進国にとっては労働力不足対策、また開発途上国にとっては仕送りによる所得増大をもたらすとして、国際社会における重要な政策トピックとなっている。グローバル化が進行し、先進国と途上国の間に見られる人口学的な不均衡もあり、国際人口移動は世界的に増加を続け、さらに近年は送出国・受入国の多様化、短期の移動・還流移動の増大など、移動形態も変化してきている。

国立社会保障・人口問題研究所では2003年に「人口減日本の選択 - 外国人労働力をどうする？」と題し、国際人口移動のうち、日本への移入外国人に焦点を当てた厚生政策セミナーを行った。それから10年を経た現在、国際人口移動に関する議論の論点に変容している。本格化した人口減少、国内人口移動の沈静化に並行して、リーマン・ショック、東日本大震災以降登録外国人総数は減少したが、少しずつしかし確実に、外国人永住者数は増え続けている。

本セミナーではこのような状況を踏まえ、モビリティ、つまり国内移動・国際移動を含めた人口移動性向の変遷、米英豪といった伝統的な移民国、独仏伊などそれ以外の先進国、韓国・台湾、BRICSなどの新興国それぞれにおける国際人口移動の動向を明らかにし、日本という国の成り立ちを踏まえたうえでの国際人口移動の歴史的変遷、人口減少下の地域における国際人口移動の位置づけ、高度人材/単純労働者、研修生や留学生などそれぞれの外国人受け入れの現状を整理し、今後の日本における国際人口移動の展望、もしくは移民政策とは何かという基本的論点も含め政策的課題を整理する。これらの議論を通して、国際人口移動をめぐる「日本モデル」というものを構築することが可能かどうか、展望を開きたい。

講演者紹介

問題提起



林 玲子

国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長

東京大学保健学修士、工学士(建築)、パリ大学修士、政策研究大学院大学博士(政策研究)。セネガル保健省大臣官房技術顧問、東京大学GCOE「都市空間の持続再生学の展開」特任講師などを経て2012年より現職。都市化と人口移動、人口と開発に関する研究に従事。主要論文” Long term world population history - A reconstruction from the urban evidence”により2009年度日本人口学会・優秀論文賞受賞。

基調講演 1



グレアム・ヒューゴ

オーストラリア・アデレード大学教授

専門はオーストラリア及び東南アジアの人口問題、特に人口移動。300を超す論文・著書がある。環境・持続可能性・水資源・人口・地域社会省の人口学的変化と生活に関する審議会の会長を務める。2012年には、特に国際移動、人口地理学とモビリティに関するその卓越した人口学研究の業績と国内・国際機関におけるリーダーシップが高く評価され、オーストラリア連邦政府からオーストラリア官佐勲章を授与された。

基調講演 2



石川 義孝

京都大学教授

京都大学大学院文学研究科修士課程修了。奈良大学、大阪市立大学を経て、現職。2000～2012年、国際地理学連合「グローバル変化と人口流動」研究委員会セクレタリー。専門は人口地理学。著書に『人口移動の計量地理学』(1994年、古今書院)ほか、編著に『人口移動転換の研究』(2001年、京都大学学術出版会)、『The New Geography of Human Mobility: Inequality Trends?』(2003年、Società Geografica Italiana、共編)、『アジア太平洋地域の人口移動』(2005年、明石書店)、『地図でみる日本の外国人』(2011年、ナカニシヤ出版)など。

パネリスト紹介

パネリスト



鬼頭 宏
上智大学教授

慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程単位取得。1989年より現職。2004年より神奈川県次世代育成支援対策推進協議会副会長。専門は歴史人口学。主書に『地球人口100億の世紀』（共著 1999年）、『人口から読む日本の歴史』（2000年）、『図説人口で見る日本史』（2007年）、『2100年、人口3分の1の日本』（2011年）など。



井上 孝
青山学院大学教授

筑波大学大学院博士課程地球科学研究科単位取得済退学。博士（理学）。専門は地域人口学。1989年日本地理学会研究奨励賞、2006年シンフォニカ統計GIS活動奨励賞。主要著書に『日本の人口移動—ライフコースと地域性—』、『事例で学ぶGISと地域分析—ArcGISを用いて—』、『地域と人口からみる日本の姿』（いずれも共編著、古今書院刊）など。



明石 純一
筑波大学准教授

筑波大学大学院国際政治経済学研究科修了。博士（国際政治経済学）。日本を含むアジアの主な受入国・地域をフィールドとし、国際人口移動をめぐる政策的課題を研究している。2010年より移民政策学会理事。主要著書に、『入国管理政策：「1990年体制」の成立と展開』、『移住労働と世界的経済危機』（編著）など。



金子 隆一
国立社会保障・人口問題研究所 副所長

モデレーター

ペンシルバニア大学人口学博士。社人研に参加以来、プリンストン大学、ロックフェラー大学における在外研究、米国人口会議奨励研究員などを経て2012年より現職。人口変動メカニズムの研究や全国調査に従事。東京大学非常勤講師等、教育にも従事。主書に『21世紀の統計科学Ⅰ』（2008年共著）、『人口減少と日本経済』（2009年共著）など。

開会挨拶

司会

ただいまより第 18 回厚生政策セミナーを開催いたします。

本日は、『国際人口移動の新たな局面～「日本モデル」の構築に向けて』をテーマに講演及び討論を進めてまいります。

それでは、開会に際しまして、国立社会保障・人口問題研究所所長、西村周三より開会のごあいさつを申し上げます。西村所長、よろしくお願いいたします。

【開会挨拶】

西村 周三 国立社会保障・人口問題研究所 所長

皆さま、本日は、国立社会保障・人口問題研究所が開催いたします厚生政策セミナーにお運びいただきましてありがとうございます。私どもの研究所では、社会保障と人口問題に関する啓発活動の一環として、毎年この種のセミナーを開催しておりまして、ことしは 18 回目になります。今、申しましたようなテーマでお話しするわけですが、国際人口移動、すなわち国や地域を越えた人口移動の現状を考えますとき、日本は特殊な国の 1 つであるというふうに多くの方が理解しておられると思います。海外から人口流入は極めて少ない国であるというのが常識になっております。

その結果、多くの日本人はそこでそれ以上の思考をしないということが多く、その後に抱える課題である、受け入れるべきか、受け入れるべきではないかといったイデオロギー的な議論に終始することが多いというふうに私は思っております。

しかし、よく考えてみますと、世界的な視野からの研究は、より多様な形態で進んでおりまして、移動の動機、それから U ターンといった移動のパターンについての詳細な検討など、いろんな検討を行うことによってさまざまな知見が得られるというふうに思います。そして、こういった、もう少し深い研究こそが将来的な移動の是非といった議論を深めるということになるのではないかと考えております。

今回のセミナーでは、私どもの中でさまざまなそういうことについてのテーマの設定について議論を重ねまして、このセミナーの最初に、当研究所の国際部長であります林玲子より問題提起をさせていただきます。おそらくきょうの全体の議論を俯瞰するような問題提起がされるのではないかと期待しております。

次に、外部からお招きしたお二人から基調講演をお願いいたします。

まず、世界の動向を中心に、オーストラリア・アデレード大学オーストラリア人口移民研究センターのディレクターをなさっているグレアム・ヒューゴ先生に、特に日本との関連性ということも含めてお話をいただきます。ある意味移民の国といってもいいぐらいのオーストラリアで研究をなさっているだけあって、本当に幅広い視野からのご研究の成果を伺うことができるというふうに期待しております。

次に、京都大学の石川義孝先生に、日本の現状についてお話をいただくわけですが、今、

副題にもありますように、「日本の人口減少問題の解決策となりうるか？」という視点も含めてお話を伺います。石川先生は、京都大学文学研究科で人口・経済地理学をご専攻になっておりまして、日本全体の外国人の状況を踏まえた議論をしていただくことになっております。

その後、上智大学の鬼頭宏先生、青山学院大学の井上孝先生、筑波大学の明石純一先生に、それぞれパネリストとしてのご報告を願い、その後、私どもの副所長であります金子隆一がモデレーターとなりパネルディスカッションを行います。

鬼頭先生のお話のタイトルは、「21 世紀の国際人口移動政策：歴史的視点からの提言」という、まさに鬼頭先生のご専門の分野からのお話でございます。

次に井上先生は、「人口移動モデルと国際結婚移動」という、これ、実はきょう大変私もが考えている大事な、おもしろいテーマというふうに理解しておりますが、そういうテーマでお話をいただきます。

そして明石先生には、「国際人口移動に対する政策的管理の限界と可能性」というテーマでお話をいただきます。私の知る限り、こういったメンバー構成は、このテーマを議論するに当たって、現時点で、私が言うのは何ですが、最高の人選であったというふうに自負しておりまして、さらにいろんな角度からのお話を伺うという意味でバラエティーに富んだメンバー構成であるというふうに考えております。

ご質問をお受けするというアナウンスをいたしました、1 人でも多くの方が最後まで議論にご参加いただいて、議論を活発にさせていただくことを期待してごあいさつとさせていただきます。どうかよろしくお願いいたします。

問題提起

司会

西村所長、ありがとうございました。

続きまして、国立社会保障・人口問題研究所、国際関係部長、林玲子より本日のテーマについて問題提起を行います。

それでは、林部長、よろしくお願いいたします。

【問題提起】

林 玲子 国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長

国立社会保障・人口問題研究所の林でございます。

きょうは、これから問題提起ということで 3 点ほどに分けてお話をしていきたいと思えます。

まず最初の点ですけれども、国際人口移動の潮流、世界と日本の対比という点についてお話しいたします。

（資料 1-3）

まず、全体的な世界の国際人口移動はどのようになっているかというのが、これが見取図のようなものになっておりますけれども、この点については後ほど詳しくヒューゴ先生の方からお話ししていただくことになります。全体的に 1990 年には世界で 1.5 億人の国境を越えて住んでいる国際移動人口、国際移民がいたところ、それが 2000 年、2010 年になるにつれてどんどん増えていって、2010 年には 2.1 億人、世界全土にいるということになっております。

その中で 2010 年の時点で一番多いのはヨーロッパ、それから北アメリカということになっておりまして、アジアもここで見ると 6,100 万人ほど国際移民がいるということになっておりますが、これは半分ほどが西アジア地域、つまりイスラエルやシリア、パレスチナ、ヨルダンといった、いわゆる問題を抱えている地域による難民というか、そういうところが多いことと、より重要な西アジアの中の、さらに半分を占めるところはクウェート、サウジアラビア、アラブ首長国連邦といったような、いわゆる産油国である湾岸国における外国人の数というふうになっています。

近年の国際人口移動の特徴ということで、ここで 1 つまとめてあります。

（資料 1-4）

まず、今申し上げましたように、総数は着実に増加している。それから、これまで国際人口移動は、国際の移民は男性が出稼ぎのために行くという、そういったイメージが多かったんですが、実は統計をきちんと取ってみると、女性も同様に同じぐらいいる。女性が

移民したときに非常に脆弱（ぜいじゃく）な立場になることも多いので、特に女性の移民に対してもしっかりとした人権を確保した形で移民政策というのをやっていかなければいけないという国際的な政策になっています。

それから還流移動、日本でいうＵターンやＪターンといったものが国際的にも増えてきている。それから、短期移動、短期的に行って、また戻ってくるだとか、行ったままではなくて、何年かいてまた戻るといったような移動です。それから、都市部と農村部とのつながり、出先の国と送り出し国の間のつながりというものがかなり頻繁に行われるようになってきている。ここに書きましたけれども、移動元と先の有機的な結びつきができてきているということ、それから、次の点としましては、途上国から先進国というものがこれまでの移民のイメージだったんですけれども、そうではなくてすべての方向への移動、途上国から途上国、先進国から途上国、先進国から先進国という流れがすべての方向で増えてきているということが挙げられます。

また、EUのように国境をなくして地域統合をして、その中で人の動きが活発になってきているということももう既に2000年から行われていますし、活発になってきているのですが、2015年からはASEANの域内でも同様な人口移動の自由化をしようという流れがありますので、今後こうした地域的な地域統合というのは国際人口移動も、そうやってしまうと国内移動になるということもあるんですけれども、そういう面も十分に注目しなければいけないということがあります。

それから、開発援助の分野ですけれども、国際移民による仕送り額が援助額を超えたのが2000年ぐらいになっておりまして、また帰国民による技術移転、先進国で働いた人が自国に戻って、そこで自分の持っている技術を生かして起業するとか、そうしたこともかなり注目されてきておりまして、途上国の経済開発効果という意味でも非常に注目を浴びてきており、これは国連の決議でもその点を十分に勘案して移民政策をきちんとするようにと国連総会の決議が2008年には出ております。

その一方で、やはり頭脳流出、昔からいわれていましたけれども、技能を積んで教育を受けた途上国の人たちが先進国に行って帰ってこないという問題、また、こうした国際人口移動は自分の国に雇用機会があれば出ていかないのに、ないので出て行かざるを得ない。それ以外に難民といった問題もありますけれども、そうした強いられる流出というものもあるので、これはきちんと解決していかなければいけない。そういった国際的な世論になってきています。

（資料 1-5）

それでは、これまでに国際人口移動の理論モデルというのがいろいろあるわけですが、それをここで1つおさらいをしてみようと思います。

国際人口移動の理論としまして、たくさんあるんですけれども、ここに3つほど挙げさせていただきます。

まず、新古典派の経済理論と書きましたけれども、これは賃金や就業可能性などの国際格差が移動の主因である。つまり賃金が低い国から高い国に高い賃金を求めて人が国境を越えて動くということです。

それから、二重労働市場に関する理論、これは 3K 労働と日本でいう、きつい、汚い、危険、そうした下位の市場で外国人労働者の需要が発生するという理論です。

それからもう 1 つ挙げましたのが世界システム理論、ワールドシステムセオリーというもので、これはグローバリゼーションの進行により、また移動の手段、飛行機や交通網の発達があり、世界の国境を越えた活動が活発化したという、そういった理論があります。その他新家族経済学の理論やネットワーク理論などを挙げることができます。

さらに人口学の方のモデルで考えてみますと、まず国際人口移動転換といったモデルを提唱されている方もいらっしゃいます。これは経済発展、社会変化などで国際人口移動が転出超過から転入超過へと変わっていくという転換モデル。

それから、高出生・高死亡から低出生・低死亡へと人口は転換するという有名な人口転換理論というのがありますけれども、この人口転換が終わった後で、その後、第 2、第 3 の人口転換が起こるという理論が数多く言われておりまして、そういったときに出生率が低下して移入超過が増加し、他民族が増加、民族構成が変化していく。そういったことがモデル化されて言われているところでもあります。

（資料 1-6）

ここで、まず今の外国人、世界における国際移動人口というのはどういうふうに分布しているかということをお話したいと思います。

これは 2010 年の各国別の外国人の割合という地図になっておりますが、これを見て分かるように、多く外国人がいるヨーロッパ、北米といったところは非常に濃い青色なんですけれども、アジアを見ますと、インド、中国、それから東南アジアにしても真っ白というか、かなり低いレベルになっております。例外としましてはマレーシア、シンガポールというのは高い外国人割合になっています。このアジアの比率というのが、経済レベルが低いと外国人が入ってきにくいということがあるんですが、アフリカとの対比を見ますと、アフリカではやはり近隣諸国から人が動くということもありますけれども、かなり高い国がそれなりにあるということを見ますと、アジアはやはり低いと言ってもいいのではないかと思います。

（資料 1-7）

これは各国別にグラフの表示の関係で人口 1,000 万以上の国について、縦軸には外国人割合、各国における外国人の総人口に対する割合ですけれども、横軸には外国居住者割合と書きましたが、それぞれの国の人が海外に出ている人を、一応分母としてはその国の人口で割った割合となっています。縦軸は日本で言えば日本にいる外国人の割合ですが、こ

れは日本では 1.7%になっていますけれども、横軸で言えば海外に住んでいる日本人の数を日本人口で割ったものという数字になっていますが、これを見てまず最初に分かるのは、サウジアラビアという湾岸アラブ諸国型とでもいうべき高い外国人割合を持っている国々があります。このグラフには人口 1,000 万以上の国しか出していないので、サウジアラビアしか出ていませんが、近隣諸国のバーレーン、クウェート、アラブ首長国連邦、オマーン、カタールなどの国々で、例えばクウェートやカタールでは人口の 75%ぐらいは外国人という国になっています。これを湾岸アラブ諸国型とここで仮につけておきました。

次に多いのはここでカナダ、オーストラリアと書いている国です。この中にはニュージーランドも入りますが、ニュージーランドは 1,000 万人に足りませんのでここには出ておりませんが、その下にあるアメリカは欧州型の方に入れていますけれども、こうした移民国家と呼ばれる国々では、やはりかなり外国人割合が多くなっています。アメリカは若干低いんですが、アメリカは国の人口自体が大きいので、実際にいる外国人の数はカナダ、オーストラリアよりもずっと大きくなっています。

次に多い型としましては、ここで欧州型、ヨーロッパ型と書きましたけれども、フランス、ドイツ、スペイン、イギリス、そうした国々で、大体 10%前後の高い外国人割合を持つという国々になっております。

(資料 1-8)

さらにその下のところ、日本が入っておりますところをもうちょっと詳しく見るためにこちらの方に 10%までの割合ということでチャートにいたしました。日本は先ほども申しましたように、外国人の割合が、外国人登録の数字では 1.7%、総人口に対しているということになっていますが、実はほかの近隣諸国ではどうかということを見てみますと、韓国はこの位置にありまして、よく韓国は外国人受け入れ制度をうまくやっているという話もありますが、数字的に見ますと外国人の割合は 1.1%、日本よりも少ないという数字になっております。ここで韓国がすごく右に行っておりますのは、韓国から外国に出ている人が非常に多い。どこに多いかというとアメリカに出ている人が大体半分ぐらいいらっやって、4 分の 1 ほどは日本に来ているという、そういった数字になっております。

それから、よく中国は世界に進出していてということが取りざたされるんですが、人口そのものが多いので割合で言うと非常に出て行く方も、外国人を入れる方も小さい割合ということになっております。同様にベトナムでも小さくなっております。この中国・ベトナムの外国人割合というのはいずれも 0.1%、キューバも 0.1%で、一応世界の中で一番低い率というふうになっておりまして、経済水準ということもあるんですが、ここに書きました日本や韓国、中国、ベトナムというところでは古来から戸籍制度がありまして、かなり人をきちんと登録しておくという制度があり、そういうところは必然的に外国人の登録もきちんとするというので、わらわらと人が入ってくるということがあまり少ないということもあるのではないかと考えまして、ここでは仮に東アジア戸籍文化圏ということで、

一応グループ分けをしておきました。

またここでインドやブラジルといった、いわゆる中進国、新興国と呼ばれている BRICs などの国をちょっと挙げさせていただいたんですが、ここもそんなに外国人が多いというわけではない。もともとの人口が多いせいもありますけれども、ロシアだけヨーロッパ型でちょっと高くなっていますが、こうした中進国で新興国と呼ばれるところは必ずしも外国人がたくさんいて、それで経済発展しているという意味ではないということがこれでも示されるというふうに思われます。

（資料 1-9）

先ほど経済水準がある程度高いと、低いところから多くの移民が行くということがまず大前提としてあるわけですが、ここで日本を、これ、横が 1 人当たり総所得、縦が外国人割合。外国人割合は対数表示にしておりますけれども、一応これで見ると日本は非常に高所得の経済水準である割には外国人割合が低いということになっております。ちなみに日本の左下にある三角は韓国ということで、これを見ても日本、韓国は似た動向ではないかということが分かるわけです。

（資料 1-10）

それでは、2 番目の問題提起の柱としまして、日本における国際人口移動の諸要素と題した話をしたいと思います。

（資料 1-11）

まず、これは日本における外国人数の推移になっております。ここの世界的な国際人口移動のトレンドにおける日本の位置付け及びその特徴はどのようなものかということについては、後ほど石川先生からさらに詳しくお話いただくことになっています。

日本における外国人数は、これで見ますように 1990 年代から急速に上昇してきました。そのところ、2008 年をピークとしまして 2009 年から減少に転じてしまっています。これはリーマンショックといった世界経済危機があったんですが、さらに 2011 年の東日本大震災が起これまして、外国人が減るという傾向に追い打ちをかけた。これはまだデータが確定ではないということで出さなかったんですが、2012 年はちょっと上がっているという話も聞いておりますが、それは確定数を見てからまたということになると思います。

こうした中で、この緑の線は非永住者数ということで、この非永住者も大幅に 2009 年から減ってきている。ですので、世界的には国際人口移動は増えているんですけど、日本は必ずしもそうっていないということがあります。ただし、この赤い線、永住者数ですけども、これは 2000 年から右肩上がり、少しずつ上昇してきて 100 万人に近い数になってきているという状況です。

（資料 1-12）

次に、日本における労働力移動の特徴と課題は何かということをお話しいたしたいと思います。

まず特徴としましては、労働力不足を補う単純労働者の受け入れ否定と知識労働者の受け入れ推進という話です。この労働力不足というのも本当に不足しているのかどうなのかというのはまた議論するところだと思われます。

それから、次の特徴としまして、定住者という資格がありまして、これはブラジルなどの日系人に対して与えられるビザの資格になっておりますけれども、そうした定住者資格をつくるということ、それから技能研修生の受け入れ条件の緩和をしているというようなことがあります。そもそもこうした定住者や技能研修生が労働力となっている状態がもともと目指したものと乖離（かいり）しているという分野もありますが、この辺りは明石先生のお話でも触れていただくことになると思います。

それから、島国型の厳格な入国管理制度の存在ということが特徴として挙げられます。

課題といたしましては、知識労働者受け入れの推進をどのように進めていくか。これは世界どこの国でも知識労働者を、高度人材と呼ばれるものですけど、受け入れようとしていて、既に競争はかなり激化、国の間で競争が激化しているという状況があります。それから定住している、永住している、住んでいらっしゃる外国人の方々に対する社会統合政策が不在である。日本において移民という言葉はまだ存在しないというような形になっていて、ここをどのように構築していくのかというのが課題ということになっています。

（資料 1-13）

次に、日本における労働を目的としない移動の特徴と課題は何かということについてですけれども、まず、非労働目的移動の把握が困難であるということをもまず挙げなければいけないと思います。先ほども申しましたが、定住者、日系ブラジル人などの定住者の方々、研修生、留学生といった方々は、実質的には就労していることが多い、こういったことが本当に何人外国人労働者としているのだろうかということがよく分からないことになっています。

それから諸外国、欧米諸国に比べて家族の呼び寄せは少なくなっています。それから、国際結婚もかなり増えてはきていたんですが、2007 年から既に減少に転じているということで、これは後ほど私の方からもお話しし、きょうは井上先生からも詳しくお話をしていただくことになっています。さらに、難民の受け入れはごく少なく、2012 年の新規難民認定件数は 18 名、人道的配慮による在留許可は 122 名という数字になっています。

（資料 1-14）

次に、制度面から見た日本における外国人の社会統合の特徴と課題は何かということでまとめました。

特徴といたしましては、研修生に対する職業、家族生活、長期居住に関する著しい機会の制限、一時滞在者から永住者への資格変更が諸外国と比較して長い。国籍取得における血統主義。つまり血がつながっていないと国籍が取れないという原則がある。それから、二重国籍は今のところ禁止されているという状況があります。再度申しますが、一貫した社会統合政策が不在である。そうした点が挙げられます。

課題としましては、労働市場及び教育における統合政策を実施していくこと。人種、民族に関する差別を防止していかなければいけないという点が挙げられます。

（資料 1-15）

ここで、外国人に対する登録制度、社会保障制度ということについてちょっと申し上げたいんですけども、まず、国連人口開発委員会、今年の 4 月に行われた決議、2013/1 というものがありまして、その中では外国人に対する教育・保健・社会サービスの充実がうたわれています。こうした国際的な動向がある中で日本の状況は、例えば社会保障を見ますと必ずしも適切ではない加入状況というのが見られていまして、1 つは厚生年金や組合健康保険という、企業に働いている外国人の方が入るべきものが低い加入率にとどまっているという点、それから逆に、住民レベルの社会保障、国民健康保険や生活保護ですと、普通の外国人の総人口に対する割合が 1.7%のところ、国民健康保険に入っている割合は 2.4%、生活保護に入っている方にしましては 3.1%と、やはり外国人の割合が高いということになっており、これは新聞でもかなり報道されていたりするのでご存じの皆さんも多いとは思いますが、逆に一例の悪用している人を見て、すべてがそうだというのではなく、逆にここではそうした外国人の方にも日本では社会保障が行き渡っているという点にも着目してみたいと思います。

さらに近年、多くの新規の施策がなされています。例えば、去年の 7 月からはこれまで日本人に限られていた住民登録を外国人にも広げるようになりました。それから、追って去年の 8 月には年金受給資格期間が、25 年間だったものが 10 年間に短縮されるということで、より長く住んでいる外国人にも日本の年金をちゃんと払おうというインセンティブが生まれるということになっています。

マイナンバー制度も 2016 年の 1 月から行われるということに決まりましたので、こうした外国人の登録制度をきちんと整備することによってきちんとした健康保険だとか年金制度だとか、そういったものが確保されるという素地が非常に十分に整ってきているということを挙げるができると思います。

さらに、短期で動く方々のためにも非常に重要な点がこの社会保障協定というものになっています。

（資料 1-16）

現在、このような国々で赤い国が既に締結済みのもので、14 カ国ということになっていま

す。その他、署名を既に済ませている国や交渉中の国を数えると、既に 11 カ国に上ってきている。こうした各国との個別に協議をしていくことで、例えば若いタイの人が日本に来て働いて、日本で年金を払い、その後、自国に戻って自国の年金制度と合わせて将来老後に備えるという人生プランも立てれるようになりますし、これは非常に重要な点ではないか。今後も広げていく方向になっています。

（資料 1-15）へ戻る

そもそも日本には、戸籍、住民登録といった登録制度が二重に頑丈に日本人にとってあるんですが、そうした中で外国人の登録も頑丈にできているということがあります。これをもとにスマートかつ適切な外国人に対する社会サービスの普及を図ればかなり世界に誇れるような制度になるのではないかという点をここでちょっと言っておきたいと思います。

（資料 1-17）

それでは、次に歴史的視点から見た日本社会と国際人口移動ということについて、これは後ほど鬼頭先生からも詳しくお話をいただくことになっておりますが、ざっと言いますと、まず日本は単一民族と考えられていることが多いのですが、日本列島へ複数の人口移住と定住が、縄文人、弥生人、渡来人という形で、そういった形でいろんな人が入ってきたという、まず成り立ち。それから時代は飛びまして、19 世紀末から 20 世紀中ごろまでにかけて、そのころは人口過剰が問題になっていたので日本から出ていく日本人の方が多くなっていて、今、その子孫の方々が日本にまた戻ってきて先ほどの定住者ビザを取得して活躍していらっしゃるという状態。それから、第 2 次世界大戦中やそのころには、旧植民地をめぐる国際人口移動というのがかなり盛んに行われていた。それから、時代は飛びまして 1980 年代後半以降、日本における外国人人口は増加してきている。そして、その定住化が課題となってきたという状態。そうした歴史的な流れがあります。

（資料 1-18）

先ほど日本人は単一民族ではないというふうに言いましたけれども、この右下には Y 遺伝子という男性が父の父の父の父から受け継ぐという遺伝子で、ある人はどこからやってきたか、どのように動いたかということが分かるんですが、この結果を見ますと、日本人は過半数である遺伝型というのがない。これ、実は韓国や中国は過半数という、中国というか漢民族ですけれども、過半数の DNA があるんですが、日本はかなりこのように、実は過半数がなくていろんな人々が混じった、いわゆる雑種民族であるということが DNA 的にもだんだん分かってきているということになってきております。

この地図を見ても分かるように、日本というのはどん詰まりのところにありますので、一遍ここに来てしまうと、次は太平洋があって、その奥には、向こうに行けないということもありまして、そこで、みんなで仲良く共存してやろうではないかという文化がもともと

とあったのではないかということが言えると思います。

(資料 1-19)

次に、現代の話ですけれども、国内、地域社会に対する国際人口移動の役割というものを考える上で、まず市区町村別に見た場合の外国人割合の地図になっております。この辺りは後ほど石川先生からもお話しいただくことになっていますが、かなり市区町村別に偏りが多いのが日本の特徴ともいえると思います。

(資料 1-20)

また、高齢化、人口減少の地域社会で国際人口移動、外国人がどのような役割を果たせるだろうか、石川先生にお話しいただきますが、今までのところ、外国人が多い主な地域では、実はサービス業や工業などが盛んな地域ですので、一般に高齢化、人口減少率は低い地域になっていました。ですので、あまり外国人が人口減少を食い止めるというところがどうもマッチするかどうか分からないということがありましたが、これからは都市地域、特に関東圏で人口が減少して高齢者数が急増するというときに、そうした状況の中で外国人が地域社会でどのような役割を果たし得るか、これは大きく議論できるところだと思います。

(資料 1-21)

先ほど話しました国際結婚ですけれども、井上先生に後ほどお話ししていただきますが、これは経済危機の前の 2007 年から大きく減少してきておりまして、特に夫が日本人、妻が外国人という割合の方がかなり減ってきています。これは結婚総数に対する割合ですので、全体的に若い人が減って結婚数が減ったからという影響は受けていない、そういった数字になっていて、実際に国際結婚が減ってきているという状況があります。

(資料 1-22)

また、この点につきましては年少人口、子どもたち、外国籍で来た親たちに生まれた子どもたちで、全く日本国籍は持っていないんだけど日本で生まれ育って、しかし、日本語やよくしゃべれない子どもたちも、やはり増加してきていて、どのように子どもたちに対する統合対策をしていくか。

(資料 1-23)

学習面で不就学ということもありますし、義務教育が終わった後の進学の問題、日本語能力が十分ではないという点、健康保険にも、実は皆保険といいながら入っていない方々もいらっしゃいます。まず、このような問題は外国籍の子どもが多い地方自治体で指摘されていますが、実態を把握する全国レベルのデータが収集されていないという、そこから

始めなければいけないということがあります。

(資料 1-24)

それでは、最後に、3 番目の柱、国際人口移動の日本モデルとは、今後の展望ということなんですけれども、ここでは簡単に 2 つ、2 枚スライドをお見せしたいと思います。

(資料 1-25)

そもそも国際人口移動というのは管理可能なのか。この点については明石先生にお話しいただきます。

結局、世界各国で移民政策をやっているけれども、意図せざる結果が増大しているということは既に言われておりまして、日本におきましても入管政策と現実が乖離してしまうということ、それから、移民政策というのはそもそも未完成な公共政策であると国際的にも認識されていて、OECD などによって各国政策のレビューが開始されているところです。こうしたことについても本日議論していきたいと思っています。

(資料 1-26)

ここで仮に国際人口移動の日本モデルとは何かということを簡単に 3 つの点で今仮に言っておきたいと思います。

それがまず、日本の外国人割合は経済水準に比して低いけれども、移民国家アメリカ、カナダ、オーストラリアや欧州諸国、フランス、ドイツ、イタリアなどとは国の成り立ちや歴史的背景も違うということ、そして、日本語という独自性もあり、なかなかハードルが高いという、そういう点をまず挙げることができます。

10 年前に厚生政策セミナーで 2003 年に、「人口減日本の政策－外国人労働力をどうする？」というセミナーを開催いたしまして、そのときには補充移民、つまり人口減を外国人で補ったらどうか、補えるかどうかという点について議論したわけですが、やはりその時点で既に人口減少を完全に移民で食い止めるのは無理ということが、非現実的であるということが分かっておりました。

それで、さらに 2009 年からの外国人の減少という事態を受けて、実際に経済危機、地震の影響などで来る人も減少してきているという、こうした状況が既に生じている日本という国があります。そういった中で、来てくれる外国人を着実に受け入れて、医療、教育、社会保障といった基本的行政サービスをスマートに行い、日本語教育も含めて来てくれる人々がうまく定着してくれるような、そうした制度づくりが少しずつそうした制度を構築していくことが重要なのではないだろうかということを本日のセミナーでいろいろ議論していきたいと思います。

以上で、私からの話を終わらせていただきます。ご清聴、ありがとうございました。

司会

林部長、ありがとうございました。

林部長の問題提起を受けまして本日のセミナーを進めていきたいと思います。

それでは、基調講演に移ります。

まず最初の講演は、オーストラリア・アデレード大学教授、グレアム・ヒューゴ先生にご講演いただきます。講演タイトルは、「国際人口移動の主要動向と日本における関連性です。

それでは、ヒューゴ先生、よろしくお願いいたします。

基調講演

【基調講演 1】

「国際人口移動の主要動向と日本における関連性」

グレアム・ヒューゴ オーストラリア・アデレード大学教授

(資料 2-1)

ご紹介ありがとうございました。また、本日、非常に重要な第 18 回厚生政策セミナーにお招きいただきましたことを感謝したいと思います。大変光栄に思います。

初めて来日したのが 1971 年でした。その当時、ESCAP のアジア太平洋地域経済・社会委員会の会議というのが 10 年に 1 回開催されておりました。アジア太平洋地域の人口問題について協議されました。そして 1971 年に、その当時におきまして国際人口移動に関しましては一度も香港会合で全く言及されることはありませんでした。しかし、最近、まさに国際人口移動ということが非常に重要なテーマの 1 つとなっております。そのことからいかに国際人口移動ということが重要視されるようになったかということがグローバルな観点から今日、非常に重視されているという変化が見られることが分かります。

国際人口移動というのは、短期的なギャップを埋める戦略ではないということであります。単純にそのように労働人口の不足を埋めるというためだけではなく、構造経済上の問題におきましても経済のグローバル化の中の基本的な特徴になっています。そして、この人口移動ということをこのような経済構造の中に組み入れるということが不可欠になっています。日本はなんといいましても大きな機会があるわけであります。独自の人口移動モデルというものをあぶり出すことができます日本独自の力、強みというものがありますから、そこから作り出していくことができるわけであります。

そして、そこから日本にとりましても便益のあること、そして、日本に関しましては非常に明るい未来、大きな未来が開かれていると思います。そのことから本日このようなテーマで会議が開かれることは、大変時宜を得たことだと思います。

(資料 2-2)

私、ここで少しお時間をいただきまして、グローバルな観点で人口移動に関しての動き、動向についてお話ししたいと思います。

国際人口移動の主要動向と、それからオーストラリアに関しましても言及します。わが国オーストラリアというのは移民の国とよく言われています。オーストラリアは非常にここでは単一民族の国だったんです、私が生まれたころは。やはりアングロサクソン中心、つまり英国、イギリス出身の者。しかし、その後 1 世代の中にモノカルチャーから多文化へと大きな移行を遂げたわけです、1 世代のうちに。そこからも大きな教訓を学ぶことができるのではないかと思います。ですから、オーストラリアにも参考にさせていただければと思います。

私のプレゼンテーションの中でたくさんのスライドをお見せしようと思いますけれども、

ここでやはり時間を重視しなくてはいけないので、何枚か抜かしてお話をするかもしれません。しかしながら、皆さんの方には資料として差し上げるスライド、それをご覧になっていただければと思います。

（資料 2-3）

ここで大きな変化というものが見られますが、この人口移動の中でも政策によって非常に影響を受けるという要素が大きい。そして、大きなポテンシャルがあると思います。すなわちこういった問題、課題に関して高齢化や経済の変化というもの、そういったものに対応していくということに関しては潜在的に可能性が大きいと思います。

まず 1 つ、複雑な要因があります。経済的な変化、人口動態的な変化とか、非常に複雑な複数のつながりがあるような、そういったいろいろな対象との相関関係といったもの、そういったものが人口移動に影響しています。

（資料 2-4）

アジアでも人口のモビリティ等に関して私、研究したわけですけども、やはり過去 40 年間ずっと見て 1 つ言えることは、非常に大きなモビリティというものの高まりが見られるということ、過去数十年間においての大きな変化の 1 つを見ても、ここで人口移動ということに関しては、アジア人の誰にとっても選択できる 1 つの選択として考慮できるということでもあります。ですから、人生のさまざまな機会を考えた上で選択していくことの 1 つとして移動があるわけでありす。

（資料 2-5）

ここでいろんなカテゴリーというものがあるんですが、単純に二元論的に見ることはできないわけですけども、ここでこのカテゴリーをちょっと見てみますと、この 2 つに分けていますが、実際にはいろんな要素間の相関関係があります。ですから、国内移動対国際移動ということを入人口移動に関してよく言及されるわけですが、先ほどのプレゼンテーションにもありましたように、林さまの、やはり海外の移民というのはそれぞれオーストラリアとか、そういった国におきましてはいろんな状況に遭遇するわけです。ここで永住対短期移動というものがあります。ここでもよく 2 つに分けて考えられますが、しかし、その間にグラデーションがあるわけです。また、非自発的移動対自発的移動とか、合法的、非合法的とか、このようにハイスキル、ロースキルというような高度とそうでないもの、人材と二項分類というのがありますけれども、よくされますけれども、この間にいろんなグラデーションがあると、グレーゾーンがあるということでもあります。

（資料 2-6）

非常に重要なことは、人口移動に関しましては経済発展の中で非常に重要な役割を持ち

ます。人口移動ということによって経済の発展というものを推進することになり得るということでもあります。これは両方であります。送り出し国、受け入れ国、両方においてそれを推進することができます。実際にこのような人口移動の政策というものがものすごく大きな経済的な成果に影響を与えると。日本の状況を見ても非常に大きなポテンシャルがあるので積極的に取り組むべきです。

また、ここで認識されていることは、環境の変化ということもまた人口移動を促進する要因になり得るということです。いわゆる将来の気候変動のインパクト、モビリティとの関係が積極的に研究されております。また、補充移民ということで、高齢化社会の中で人口移動によって高齢者の労働人口に取って代わる、あるいは補充することができるのかという議論があります。私が調べたもともとの補充移民の概念というのは大変単純なものであったわけでした、高齢者を若者と入れ替えるという単純なものでした。しかし、その後、よりもっと多面的な解釈や高度な複雑な解釈ができるようになりました。単なるリプレイスメント、補充ではなくて特定の領域、分野においての高度の移民というもののや、そして実際にそれと最適なマッチングを行うということ、高齢者との。ここの空白を埋めるというようなことが考えられてきます。

また次に、移動と技能、スキルであります、スキル、非常にここもモビリティが大きいわけですね。オーストラリアにおきましても、計算したら大体人口の56%が高学歴者の場合には移民であるということは分かりました。ですから、非常にスキルの高い熟練労働者人口というのは、やはり受け入れ国の中の人的資源というものをより豊かにするということにもつながります。また、難民及び政治的亡命者も含まれます、課題の中に。

もちろん受け入れに関しましての度合いがそれぞれ国によってかなり異なっているわけですね。日本とオーストラリアは随分違います、開放度に関して。その姿勢ですけれども、移民に対する姿勢が非常に異なっているようです。

（資料 2-7）

それでは、グローバルな国際的な人の移動というのを見てみたいと思います。

最近、国連が最新のグローバルな国際的な人の移動という数字を出しました。2 億 3,200 万人ということで一番下に出ています、2013 年。これは国際移民の規模であります。

（資料 2-8）

この地図を見ますと、非常にヨーロッパに集中しています。また北米にも集中していることが分かります。今少し見られている兆しとしては、アジアというのを受け入れ国に選ぶということが大きなトレンドです。国連の最新のデータを見ても分かることは、アジアがすぐに最も顕著なデスティネーション、移民にとっての先になるという可能性があるということでもあります。そして、マレーシア、特にシンガポール、それから韓国、台湾等というものが非常に魅力的な受け入れ国として考えられていると。

(資料 2-9)

出身国別で見た国際移民の規模を次に見てみたいと思います。南米とかアジアに非常に集中していることが分かります。

(資料 2-10)

そして、次にアジアというのが特に注目すべきだということです。非常に重要な、少なくともこのデスティネーションとしては非常に重要視されるということでもあります。

(資料 2-11・12)

次に、最も最近の国連の予想に出しますと、南から南への移動というのが急増しています。南から南の方が南から北よりも増えているということでもあります。今までは南から北が最も支配的な移民の流れであったわけですが、今や南から南、南の地域から南の地域への域内での移動の方が顕著に伸びています。

(資料 2-13)

次に、最も最近の統計によりますと、各国政府の政策です、影響を及ぼす。このように、ますます多くの国々が、より多くの国々が移民政策をそのままにしている、あるいは促進しているということ、そしてより少ない国々が、いわゆる国連の統計によりますと抑制している。

(資料 2-14)

ですから、抑制しようとしている国の方が少ないということが統計に出ています。過去におきましては、各国政府に関しましては、やはり移民をできるだけ抑制しようという傾向が強かったんですが、今はその逆であります。受け入れ増加、あるいは受け入れる規模の維持、かなり顕著な増加というものが実際に特定の政策で、そしてこのように熟練技能労働者の受け入れを促進する政策を取っている国が増えていきます。

アジアの諸国の多くが、今やオーストラリアモデルを見ています。高度人材、受け入れモデルを、中国に対して、私はこのように高度人材人口移動政策を策定することのアドバイスをしに行ったことがあります。より多くの諸国が今や認識していることは、これからの世界、もっと高度人材、そして熟練技能労働者の受け入れを促進する必要があると考えています。

(資料 2-15)

こういった国々を見ていただきますと、まず OECD 諸国への移住目的移民の動向でありますが、これを見ても、日本を見ていただきますと、一番左から 2 番目、そしてオースト

ラリアでありますけれども、右側の方ですけども、このようにかなり政策が影響していることが分かります。

（資料 2-16）

人口の増加を見てみましても、オーストラリアが急成長しています。OECD 諸国の中でも人口増が非常に活発です。1.8 人というのが出生率です、年間で。半分が人口移動の成果となっています。

（資料 2-19）

次に、国内移動について触れたページもありますが、ここはあまり詳しく触れないでお願いします。ただ、ここで申し上げたいことは、国内移動について十分な注目が払われていないことがよくあるんですが、国連の最近の数字を見ましても、実は 8 億人が国内移動というカテゴリーに入っている。生まれたところとは違うところに住むようになっていくという無視しがたい大きな数字になっているということだけ申し上げたいと思います

（資料 2-22）

さてここに挙げましたのは、この国際人口移動の新たな世界的レジームということで大きな特徴を挙げました。

まず、全体に移動がどんどん増えてきています。これまで以上に自分の生まれ育った国よりも違う国に住んでいる。それからまた、第 2 次大戦後直後を見ましますと、オーストラリア、ニュージーランド、あるいはカナダ、アメリカといったような国が移民国と言われていたわけですけども、そういった国は非常に世界でも増えました。これは出ていく人も入ってくる人もという意味であります。

それからまた、短期の移動を主体とする人が非常に今は多くなっています。かつては永住目的の移動が圧倒的だったわけですけども、現在は非常にいろんなタイプで、永住を目的としない移動が非常に増えております。

それからもう 1 つ、スティーブン・カッスルという同僚が指摘していることなんですけれども、移民政策の文化ということです。多くの国で、いわゆる熟練労働者の流入は歓迎している。その一方で、非熟練労働者は抑制しようとしています。

しかし実際には、非熟練労働者の不足が顕著の国が非常に多くて、そうなりますと、こうなつた中で熟練、非熟練、両方にこの移動の機会が生まれているということがあります。それから、いわゆるディアスポラという人たち。生まれた国ではないところに住んでいる人、例えばオーストラリアの最近の国勢調査によりますと、2,300 万という人口がいるわけですけども、100 万人が、実は国外に住んでいます。オーストラリアの人口というのは、じゃ、いつのことなのか、国政調査を取ったその夜の数字なのか、それとも外の人も含めて本当のオーストラリアの人口ということになるんでしょうか。

ディアスポラという人たちが、いわゆる国の発展のために非常に大きな手段を果たし得るという時代になりました。交通手段の発達によりまして、もともとの出身国の経済の発展に、国外に住んでいながら大きくかかわれる時代になりました。

ですから、いわゆる多くの国々が国内の発展のためにディアスコラを活用しようという政策をとる動き、非常にこれが大きくなっております。

それから女性の移動も非常に増えております。かつては男性が中心でありました。

それからまた、正規の渡航文書を持たない非合法移動も増えております。

それから、私にとっても重要なことだと思いますが、いわゆる移民産業が大きくなっている、あるいは移民を後押しするような産業が大きくなっている。特に東南アジアなどは私の身近な国で非常にそれを感じます。

（資料 2-23）

この国際移動という考え方をもう 1 回考え直す必要があると思います。かつては 1 国からほかの国へ永住を目的で移動するということが圧倒的でありました。しかし、いわゆるトランスナショナル化の時代です。これがやはり移動という意味で大きな理論になってきていると思います。

それは、1 カ国から 1 カ国へ、ただ永住目的で移動するということだけではなくて、しかし、移動しながらも出身国との強いつながりを維持しつつあるということが重要であります。従いまして、循環性というか、移動しても出身国と目的地のつながりが維持されるということが重要であって、ただ単にある国からある国へ移動することによってそこで切れるということはないわけであります。

それからまた、ディアスポラの役割が大きくなっている。それからまた、頭脳流出というものを考え直す必要があります。もちろん技能労働者が出ていってしまえば頭脳流出ということになります。例えばアフリカ諸国から医師の資格を持った人たちがオーストラリアやヨーロッパへ出て行く。それはもちろん損失であります。でも、もしかしたら政策手段によってはこういった医師資格を持った人たちが今後も出身国とのつながりを維持しつつづけてくれるということもあり得るわけです。例えばオーストラリア政府に提言したことがあるんですけども、アフリカ出身のドクターたちがオーストラリアで働いて市民権を取っても、出身国に戻る自由も一定期間与えたらどうか。そういうことをしても働いているオーストラリアの病院で先任権の権利を失わないように、そして、子どもも学校を転校しなくてもいいようにという、そういう政策が許されるべきではないかということを提言したことがあります。

（資料 2-24）

それから、多様になってきているということを申しました。この南から南だけではない、南、南の南南移民も重要になっている。南北移民もあるだけではない。それから契約労働

者の移動というのでも無視できません。

(資料 2-25)

それからまた、では、一体何があるゆえにこんな移動が起きているのでしょうか。国際移住に関するグローバル委員会によりますと、主たる国際移動として挙げているのは、まず3つのDの違いだと言っています。まず発展度合いの違い、いわゆる経済発展度合いの違いであります。機会があまりない国から、より大きなチャンスのある国へ行く。それから人口動態というのが2番目のDであります。高成長の国から人口が減っているような国に行く。それからまた民主主義の度合いによる。すなわち抑圧的な体制の国を離れて、より自由度のある国を皆目指すということでもあります。

そのほかの要因としては、社会的なネットワークというのがまずあります。社会的ネットワークができると、移動、移民ということが、それ事態が1つのシステムのように動いていくわけであります。これはやはり重要であります。それから移民産業、それから政策環境という要因も無視できません。

(資料 2-26)

その結果、いわゆる人材争奪戦ということが起きております。高度の人材が非常に各地で求められている。そして、各国もこういった人材を引き寄せようとしております。

例えば中国、ごく最近ですけども、こういう国になりました。高度人材を引きつけようとしています。そして、国内における貢献に国際人口移動が非常に大きな役割を果たすようにもなってきました。

(資料 2-27)

それからまた、所得格差が各国で今大きくなってきております。縮小していない。そして、今後もこれが移動を促す大きな要因であり続けるでしょう。しかし、抜本的なところにあるのは、やはり人口動態であります。

(資料 2-28)

これは世界銀行の数字ですが、左に挙げましたのは、まずこの労働力人口をOECD諸国でこういうふうにグラフで赤になっていますけれども、ここにあります通り、労働力人口は2012年にピークになっています。15歳から64歳の人口は、高所得国ではどんどん減っている。そして、2020年にはこの生産労働力人口が2010年と比べると2,000万人減ると言われています。しかし、右側はどうでしょうか。いわゆる低所得国であります。つまり、2010年から2025年を見ても、10億人、この労働力人口、15歳から64歳の年齢層が増えるわけであります。ということは、右から左への人口の流れが当然起きるでしょう。このような人口学的な要因であります。

もちろんこれだけではありません。そして、これだけというふうに決めつけてはなりません、しかし、非常に大きな要因であります。今後非常に大きな要因になるでしょう。

(資料 2-29)

いわゆる人口ボーナスということが世界の学者によって言われております。すなわち非常に人口の中で若い層の労働力がたくさんいることによって得られるメリットということでもあります。

人口ボーナスがなぜ重要なのかということなんですが、これは中国で最近出ました研究からも分かります。1990 年と 2010 年で比べますと、中国の経済成長の 20%分は人口ボーナスのゆえに起きたという研究結果であります。若い労働力人口がたくさんいるがために 20%分の経済発展が可能になった。すなわち発展のために非常に重要な役割を果たしたということでもあります。

(資料 2-32)

それから、環境というのも非常に大きな要因であります。最近の IPCC の報告書でもいわれておりますけれど、人の移動が気候変動によってもたらされる大きな影響の 1 つであろうと言われております。

(資料 2-33)

しかし、潜在的な影響としては大げさなところもあるのではないかというふうに思います。気候変動による避難民というふうに最近各国で出されていますけれども、信頼性はあまりないというふうに思います。ただ気候変動と人の移動については相当の重要な要因として、しかし、最近指摘されるようになっている重要な課題ではあります。

(資料 2-39)

さて、オーストラリアの話をしたいと思います。

オーストラリアは、いわゆる移民の国といわれておりますが、このグラフにあります通り、この 120 年を振り返ってみますと、自然増加が下の方、それは生まれた数引く亡くなった人の数、そして上はネットの移民の流入です。特に戦後ですけれども、戦後と戦前を比べてみますと、確かに人が入ってきた時期があります。しかし、実際には戦後こそ非常に大きくオーストラリアの人口増加の要因になっているのが、まさに移民であるということが分かります。

これは人口増に対する影響もなんですけれども、やはり英語国でない国からの人が非常に入ってきているというのが画期的であります。オーストラリアが 1 つの文化しかなかった 40 年代の時代から、いわゆる多文化の今の社会に変わったわけであります。

(資料 2-40)

現在ですけれども、オーストラリア人の人口の半分は移民、あるいは移民の子どもであるといわれています。これは極めて高い数字といえると思います。人口がそもそも 2,300 万しかないわけです。その中で人口の半分近くが、いわゆる 1 世、あるいは 2 世、移民 1 世、2 世ということであります。戦後の移民ということで考えてみますと、オーストラリアはそれがなかったらオーストラリアの人口は現在の 2,300 万ではなくて、おそらく 1,300 万にとどまっていただろうといわれています。

(資料 2-41)

数だけではない重要性がここに示されております。これは 2011 年の国勢調査の数字です。いわゆるオーストラリア人の多様性がよく分かると思います。人口の 4 分の 1 が非英語国で生まれたか、あるいは親が非英語国で生まれたかということを示しています。そして、世帯で見ると 5 分の 1 が英語以外の言葉を家庭で話しているということが分かります。これはただ 1 世代 30 年でこれだけ変わったわけです。この 1 つの単文化であったのが多文化の国になった。1 世代でこれだけ起こりました。

(資料 2-42)

オーストラリアの移民の出身国、ヨーロッパが今でも大きいんですけども、アジアが非常に圧倒的な割合になってきております。ニュージーランドは特にそうですけれども。

(資料 2-43)

それからまた、一言ここで触れておきたいのは、人口移動のオーストラリアにおけるダイナミズムです。というのは、これはもしかしたら日本にも関係あるのではないかなと思うからであります。

まず 1 つ、劇的なこととして言えるのは、永住目的でない人が増えてきているということです。かつてオーストラリアに入ってくる移民といえば、圧倒的にオーストラリアに移住したいという人たちでした。ですから、これとは全く反対のことが起きているわけです。90 年以降、この非永住目的という人たちが特に増えております。そこで、オーストラリアのような移住政策というのはどういう移民のルートがあるのか、どういう目的に設定されているのかということに非常に大きく依存しているといえます。すなわちいろんなチャンネル、いろんな目的がどれだけあるのかということでもあります。

実際、現在移民の 3 分の 1 以上が、あるいはこの短期の目的でやってきて、そして、永住で住むようになっていくということが分かります。すなわち一時的にやってくるということを認めて、そして言葉を学び、仕事を見つけて、文化にも適応すれば永住を認めるといような制度になっている、このような短期から永住へのシフトというのを認めるという、そういう政策設計をするということが日本にとっても意味があるのではないかなと思

ます。

特に学生ということにこれが言えるのではないのでしょうか。学生が入ってきて、言葉を学んでくれる。そうなりますと、ベストの定住者としての候補者ではないのでしょうか。日本のことも分かってくれる、社会のことも分かってくれる、言葉も分かってくれるからです。

もう 1 つ、オーストラリアの移民政策というのは、技能というものを重視しています最近、私の学生がオーストラリアの議員についての研究をしました。そして、このようなオーストラリアの国会議員が移民としてオーストラリアにやってきたということがあろうかということ調べました。教育とかそういったことを調べたんです。

そうしますと、オーストラリアの議員がオーストラリアに移民に来れるかどうかという資格を見たんですけども、オーストラリアの議員の中には 1 人もオーストラリアに移民できるような教育背景や技能を持った人はいませんでした。また、オーストラリアでは、現在はすべての移民の 4 分の 1、永住許可を得ている人の 4 分の 1 は大都市以外のところに定住しています。このような移民は、移民するに当たっての点数を大幅に引いてもらえます。つまり 3 年間このように指定されたところに移住できるというふうに点数が高くななくても移住できるわけです。ですから、非大都市圏への定住を誘導しているわけです。これはオーストラリアだけではなくて、北米やヨーロッパでも行われておりまして、移民が伝統的な移民国であっても昔のように大都市ではなくて非大都市圏への定住をしています。首都とかではなくて人口減少しているような地域へ定住しているわけです。このように、移民を使って非大都市圏を活性化するという、これもやはり 1 つ、大きな移民政策の中で考慮すべき点だと思います。

また、オーストラリアの移民政策は多様化しています。そして、オーストラリアで成功しているのは、この制度が徐々に導入されてきたということです。新たな民族をオーストラリアに移民させる場合は、ゆっくりと移民させるわけです。まずヨーロッパ系の人を 1950 年代、60 年代、東欧から移民させました。それから 70 年代には中東とかアジア、そして今はアフリカの人を受け入れています。これは急に受け入れたわけではなくて、ゆっくりと多様化を進めてきたということであります。これもやはり国民が移民を受け入れる上で重要な点だと思います。

(資料 2-46)

これは移民の高学歴を示したものです。これはいろいろな移民の種類を示したものです。そして、移民のチャンネルがいろいろあるということを示しています。一番上の線ですけども、技能移民です。過去に家族を呼び寄せたり、あるいは難民、そういった非技能者が多かったわけですけども、今では技能移民が一番多いわけです。そういうわけで、移民と経済政策ということが密接にかかわっています。

（資料 2-47）

これは一時滞在移民です。これは技能者とか、あるいは退職後に来る人たちです。

（資料 2-49）

これはオーストラリアとアジアの移動システムのモデルであります。われわれオーストラリアでもとてもよいデータがあります。島国でありますので移民を有効に統制できるわけ、管理できるわけです。そういうわけですからすべての流れを見えています。そうしますと、このような循環移民の方が永住的な移民よりも多いということが分かります。そういうわけで、オーストラリアにはただ一方的な移民がやってくるというふうに見てはいけません。双方向の動きがあるわけです。これについて後で質問があれば答えます。

（資料 2-54）

ちょっと時間が押しておりますので、急いでやりますが、最近のモデルの 1 つは、移民のいろいろな種類によって国の予算にどういう影響が出ているかということであります。どのような種類の移民であっても、いずれは国の予算へプラスの影響を与えているということです。このプラスの予算、プラスの予算への影響ということは、技能移民の場合はすぐ出ます。しかし、その家族ですとか難民ですと、もっと年数がかかります。しかし、プラスの経済効果というのはかなり大きい。オーストラリアの経済的な繁栄というのは移民と結びついているということが明らかです。

（資料 2-55）

もちろん社会的な課題はあります。民族的な多様化が拡大しています。それによって問題も出てきます。かなりの問題があります。しかし、移民に対しては概して肯定的な態度や認識が取られています。

また、公的な政策として多文化主義をオーストラリアは掲げています。ですので、人々は自分のもとの宗教や民族的な生活の仕方というのを継続することができるわけです。しかし、たまには人種差別などもあります。まだこれを一掃するには至っておりません。

（資料 2-56）

それから、移民に対して肯定的な感情はいずれも持っていますけれども、あるいは難民と、それから政治的な亡命者の受け入れに対する態度もありますけれども、過半数の国民は、移民の数に関して大体満足しています。

（資料 2-57）

それでは、将来の展望はどうなりますでしょうか。これは日本にも関係してくると思います。人口移動は規模においても、多様性においてもこれから拡大すると思います。人口

移動が少なくなるというようなシナリオはなかなか考えられません。先ほど申し上げたような原動力があるからです。

そして、移民は日本などの国にとっても新たな機会をもたらします。労働力の不足を緩和できます。これは慎重にやらなくてははいけません。つまり、本当に労働力不足があるということを確認しないといけないわけです。企業側が、ただただ競争力を挙げるため、そして、有利になるためにやっているというのではなくですね。また、技能、人的資源の強化ということがあります。

オーストラリアで今まで分かったのは、実質的な海外の国との関係が、やはり海外市場とのつながりがある。つまり貿易面で人口移動というのが有利になるということです。つまりオーストラリアとそういった国とのつながりが強くなる。つまり、多様な人口を国に抱えることによって海外市場で有利になるということです。そして、グローバリゼーションとのつながりも強化されます。

（資料 2-58）

管理上の問題、そして、社会的な凝集性ということもあります。

（資料 2-60）

政策がとても重要だということです。政策によって人口の移動がプラスの影響を与えるか、マイナスの影響を与えるかということになってしまいます。ですから、プラスマイナス両方の側面があり得るわけです。そして、プラスの影響を出せるような政策、マイナスの影響を最低限にするような政策を持つことが重要です。ですから、政府がこのプロセスにおいては大きな役割を果たします。

世界的には警察的なモデルではなくて、つまり移住をやめさせるようなモデルではなくて、大変移民に対して厳しいモデルではなくて、移民というのはとても重要だ、きちんと移動を管理する制度を築こうと。警察のようにして管理するのはいけないというわけです。つまり、移動を管理する上でのキャパシティをつくること、能力づくりが重要です。人的資源もそうであります。移民のプロをつくっていくことが重要です。有効な移民政策はきちんとした技能を持った専門家がなくては無理です。

ですから、われわれはアジアにおいては、このような能力づくり、人的資源の開発が必要であります。

（資料 2-61）

また、移住者の権利を認めることが重要です。しかし、移動を効果的なものにするためには、きちんとした受け入れのチャンネルが必要です。移動のチャンネルが必要です。そして、それがチャンスに結びつくことが重要です。永住と非永住の移動チャンネルが必要ですし、また、非永住と永住の間、行き来できるようなモデルも必要です。

しかし、移民が健全な経済政策の補充になるというふうに思ってははいけません。もちろん人口移動はよい経済政策や社会政策の補助、それを促進することはあると思います。

ご清聴、ありがとうございました。

司会

ヒューゴ先生、ありがとうございました。

続きまして、京都大学教授、石川義孝先生にご講演いただきます。講演タイトルは、「日本の国際人口移動：人口減少問題の解決策となりうるか？」です。

それでは、石川先生、よろしくお願いいたします。

【基調講演 2】

「日本の国際人口移動：人口減少問題の解決策となりうるか？」

石川 義孝 京都大学教授

（資料 3-1）

京都大学の石川でございます。冒頭に所長の西村さん、それから、国際関係部長の林さんに丁寧なご紹介をいただきまして、ありがとうございました。

私は、今のヒューゴ先生のテーマとだいぶ異なりまして、日本のことに限定し、かつ副題にもありますように、「人口減少問題の解決策となりうるのか？」ということに現在も強い関心がありますので、そういった観点からお話しさせていただきたいと思います。

（資料 3-2）

まず、国際人口移動のすう勢について駆け足でご紹介して、日本では外国人人口が国土全域に一律に分布しているのではなくて、特定の場所に集中しているということを多くの人に知ってもらう必要があるかと思います。

それから、人口減少問題が年を追うごとに厳しくなる、今後一層厳しくなるというふうに予想されているわけですが、それとの関係で国際人口移動を考える必要があるかと思います。

それから、それを受けまして、具体的に人口減少の始まった日本に対して国際人口移動者、具体的には外国人ですけども、日本の場合は、どのような具体的な貢献をしてくれる可能性があるのか、それに関係して高度人材の導入をどうした方がいいのか、ということについてもお話しさせていただく予定です。

（資料 3-3）

それで、まず国際人口移動のすう勢ですけれども、これがなかなか言葉で言うのは簡単ですが、国内移動と比べまして国際人口移動は難しい面があるわけですね。統計、記録がちゃんと取れていないとか、移動をどれぐらいの長さの時間をホスト国で過ごした場合に移動と見なすのか、あいまいですね。ですので、短期的な人の流れも、あるいは向こうの国に、移動先の国に一定期間以上、例えば 3 カ月以上定着した場合も、両方の場合を含めて国際人口移動と広く考える方がいいかと思います。

（資料 3-4）

そういう観点から、まず観光客も含めた短期的な国境を越える移動のことは、私はフローベースというふうに呼んでいるんですが、日本の統計では出入国管理統計年報に出ているような数字ですね。これを使って日本をめぐる国際人口移動の推移を 1975 年から 2010 年にかけて 5 年ごとに見ますと、こういうふうな図になります。

これは、大部分は観光客というふうに考えていいかと思いますが、これは圧倒的に海外に出る日本人の方が多くて、日本に入ってくる外国人は少なかったわけですね。現在では国際観光客を日本に引きつけようとする政策もかなり奏功してきていまして、入国外国人が増えているのは望ましいことかと思います。

（資料 3-5）

それから、一定期間移動先の国に滞在するということを重視して、ストックベースの国際人口移動の推移を眺めてみますと、このようになります。これは日本に在留する外国人の場合には、これは青で示した棒グラフですが、これは在留外国人統計、それから、海外在留日本人は、海外の邦人数調査の統計がありますので、これを使ってみて図を描くところになります。そうすると、海外に在留する日本人よりも日本に在留している外国人の方がずっと一貫して多いということが分かります。

（資料 3-6）

このセミナーは、日本に主な焦点を置いていきますので、日本にいる外国人、よく使われるのは登録外国人ということですが、これを 1975 年から 2010 年まで、主な国籍別に挙げると、図を作りますと、こうなります。よく知られていますように、80 年代後半の経済が非常に調子のよかった、バブル経済期と呼ぶこともあります。そのときの労働力不足を重要なきっかけとして日本に外国人が流入するようになったわけですね。1991 年にバブルが崩壊したというふうに言われ、その後、20 年間の沈滞の時期が、不況の時期があったというふうに多くの方が考えているわけですが、それにもかかわらず、経済が調子が悪くても外国人が増え続けてきたわけですね。これは初期に日本に入った外国人の社会的ネットワークが確実にできてきて、不況なんかあまり影響が強く表れなかったということ、

あるいは、日本と外国人の送り出し国の所得水準に依然として大きな差があって、多少の不況を吹き飛ばすぐらいの勢いで外国人の流入が続いたということと理解できるかと思います。

（資料 3-7）

ただし、それは不況の程度が比較的弱いときでありまして、皆さんもご存じのように、2008 年のリーマンショックを契機とする世界経済危機以降は、登録外国人の減少という形のマイナスの影響が出たわけですね。2009 年、10 年、11 年までは、あまり図の描き方がよくないですけども、減っております。特に国籍で言うとブラジル人の減少が著しいということが分かるかと思います。

（資料 3-8）

以上のような、駆け足で概観してきました国際人口移動のすう勢を踏まえて、今後どうなるかの見通しを示すのが重要だと思いますが、人の移動は国内移動ももちろんですけども、国際人口移動が短期的なことの特に見通しを立てるのが実は非常に難しい。長期的な見通しはある意味では簡単とも言えるんですけども、要するに人の移動は出発地と到着地、それから人の属性、両国間の関係、これによってさまざまな影響を受けますので非常に複雑な現象なわけですね。ですので、人口移動の将来見通しをしっかりと、短期的なものをしっかりとするというのは大変難しいことで、私は逃げたい心境なんですけど、ですけども、常識的な見方だけしますと、去年の 12 月から経済環境がぐっと変わってきました、現在では 1991 年以来の不況を脱しつつあって、よくなっている。経済危機から抜け出すと、2008 年の夏まで見られたような外国人の流入が再度活発化する可能性が、これは十分あるかと思います。

ただし、東アジアというか、東南アジアの諸国における経済発展の結果、2008 年の夏までのような勢いで、日本に外国人流入が続くようになるのか、それが再現されるのか、これはちょっと経済の回復の度合いにも関係して、ちょっと正確なところは分かりません。

これと関係するのは海外への日本人の移動ですね。長期滞在者、永住者も含めて、この数がどう推移するかも、これも大変重要な問題で注意していく必要があるかと思いますね。この中には引退移動も含むわけですが、従来日本では引退を契機とする海外への移動は非常に弱いというふうにいわれてきたわけですけども、この動きが近い将来どうなるか。これも日本の国際人口移動を考える上では重要な点を含んでいますけれども、この点についてはこれ以上触れないでおきます。

（資料 3-9）

さて、外国人人口の偏在ということについてお話しします。

国際人口移動という場合には、国境を越えて日本にやってくる人たちの話が、あるいは

どこの国から日本にやってきたかという話が中心となっていますけれども、国際人口移動論のわりと単純なところは、国境を越える時点まではいろいろ議論の対象となりますけれども、その人たちがどこに住み、国内で必ず国内移動を遂げるわけですね、多くの場合は。それについての資料がないせいもありまして、その詳しい状態がほとんど分からないまま、いろんな政策なんかが打たれていくということでもありますので、私としては、外国人の居住の分布の状況、それから日本に入ってきて以降の日本国内における居住地の変化がはっきり分かるようなデータなり資料が、今はほとんどなきに等しい状態なわけですが、これがあると大変助かるように思います。

（資料 3-10）

そういう観点から、科学研究費の成果として、『地図でみる日本の外国人』という地図帳を 2011 年 3 月に、大震災の確か 2 日前に刊行したんですけども、それは最終的には日本在住の外国人の関連の政策に貢献し得るということふうな思いを込めてこの地図帳を作りました。従来は、先ほども言いましたように、日本全体としての外国人の数がどうか、あるいはそれをコントロールする、あるいは増やすために政策をどう変えるとか、そういう話が外国人関係の話の中心であり、また、外国人の具体的な生活状況なんかに関するリポートは、外国人の集住する地点で行われた面接調査なんかを中心として組み立てられています。ですので、それは国土のごく一部に過ぎないわけですね。それ以外のところに、数は集住地ほど少ないにせよ、たくさんの外国人が住んでいるわけですね。その人たちの実態が実はあまりよく分かっていない。そこが今後の日本のことを考えていく場合には改善していくべき重要な点の 1 つだと思います。

特に近年、日本は人口減少が始まりましたので、それは私の大変重要な興味なんですけれども、人口減少関連の諸問題の緩和ないし軽減に対して、そういう問題に対して外国人がどのような貢献をしてくれるのか、貢献してくれる可能性があるのか、そういったことを私としては考えたくて、こういうふうな地図帳を作ってみたわけです。国内の地域差の確認には地図帳を作るのが一番便利ですので、それでこういったものを作りました。

（資料 3-11）

それによりますと、これは 2011 年に出しましたので、センサスのデータとして使っているのは 2005 年ですね。ですので、今から 8 年前になってしまいますので、ちょっと古いということは否めませんが、これは 2005 年の市区町村別の外国人比率ですね。先ほど林さんのご紹介の中に、2010 年の地図が出ていましたけれども、これと見比べると、やっぱり明らかな差が出ていますね。2005 年時点では静岡、愛知を中心とする、東海地方が一番の日本の外国人、比率の点でいう中心地域だったわけですが、そこから距離が離れるに従って、概して比率は低下していくわけですが、先ほどの林さんの地図を見ましたら、もう少しこの赤の色が弱まって、この辺にちょっと強い色が来ていますね。

ですので、この 5 年間の変化がはっきり確認できるわけですが、要するに北関東から、それから中部地方の中央部、それから東海、それから近畿、特に大阪ですね。神戸にかけてが 2005 年時点の外国人の分布の中心でした。

(資料 3-12)

特にこれと関係してよく紹介されるのは、その一部の外国人の人口が、比率が高い自治体が、いろんな外国人関連の問題を検討するための組織として、外国人集住都市会議というのをつくっているんですが、これに加盟している都市を、場所と、そこに住んでいる外国人登録ベースの数を円の面積に比例する形で書き出したものがこの地図ですね。北関東、特に群馬県ですけども、伊勢崎、太田、大泉、それから長野県、この辺りに外国人集住都市会議のメンバーの都市があって、この会議はいろいろ定期的に会合を持って外国人関係の自治体から見た問題を政府の省庁に申し入れていくというふうな重要な役割を果たしています。これはこれで大変重要な意味を持っているんですけども、ですけれども、これはあくまで外国人がたくさんいるところの自治体の組織ですので、これだけから外国人関係の自治体が持っているいろいろな問題を、例えば政府、あるいは省庁に働きかけるということでは、この一部に過ぎないということですね。この地図を見ますと、ブラジル人の集住地とほぼ一致するんですね。ですから、こういった地図を出すと、あるいは先ほどの市区町村別の地図を出すと、ブラジル人の問題が即、ほとんどイコール日本の外国人問題かというふうに多くの人は錯覚するわけですね。それは大きな間違いですね。外国人の数ベースで言うと、ブラジル人は第 3 位ですから、そういったことも考えて、さらに第 4 位であるフィリピン人は、これは主要 4 国籍の中で国内における分散傾向が一番強いわけですね。だから、はっきりとした集住は確認できません、フィリピン人の場合には。そういったことも考えて包括的に話を前に進めていく必要があるかと思います。

(資料 3-13)

今言ったことを要約しますと、数の点では雇用機会や高等教育機関の多い 3 大都市圏への集中が顕著です。北関東から近畿にかけて、ここが多いわけですが、外国人人口比率の高い自治体が多い。高いといっても 1 割を超す自治体はごく少数ですね。

それから、3 大都市圏以外はよく地方圏と呼びますが、3 大都市圏以外は非大都市圏ということも多いですが、海外の人と話をする場合には、分かりやすく国土の中心部、3 大都市圏イコール中心部、それ以外、つまり非大都市圏を周辺部といった方が話が分かりやすいと思います。周辺部が大体イコール地方圏に当たると考えていいと思いますが、地方圏では外国人が少なく、外国人の人口比率も一般的には低いです。

首都、あるいは有力大都市圏で外国人、海外ではイミгранツというふうな言い方をしますが、そういった人たちが多いのは、他の先進諸国と同様で、これは日本もその例に漏れません。

（資料 3-14）

外国人は日本に入ってから、1カ所にずっと住み続けるということはあまりないはずで、国内で居住地を変えるわけですね。つまり国内移動するわけです。この移動のことが、資料が乏しくて具体的な内容が分からなくてちょっともどかしいんですが、一応2000年の国勢調査を使って、都道府県間移動をしたケースだけを取り出して、ある特定の県からどの都府県に最大の数が向かったのかという第1位流出先、第1位転出先を示したのが、この図です。これを見ますと、こちらが外国人で、こちらが総人口ですね。これは日本人プラス外国人で、外国人は1.2～1.3%ですから、これはほぼ日本人の動きを示すというふうに考えていいわけですが、これを見ますと、両方がよく似ていますが、日本人の場合には圧倒的に東京圏への集中が多い。矢印が一番ここに向かうわけですね。次いで大阪ですね。これと外国人との違いは、よく似ているんですけども、ここの存在が非常に大きいということですね。中京圏の吸引力が外国人に関しては非常に顕著であって、ちょうど第2位と第3位の吸引先、ちょうどこれが入れ替わったような形になっていますね、この時点で見ますと。

ですけれども、2010年の国調のデータを使って似たような図を描けば、ここの吸引力はがばっと下がっているはずですね。ブラジル人が経済危機によって日本を離れた人もいますし、ブラジルからやってきている人が減っているせいもありまして。従って、パターンがこちら、左と右ではかなり似ているのじゃないかというふうな予想を、私はしています。

（資料 3-15）

95年から2000年では、名古屋大都市圏や静岡、長野などの製造業の強い県への転入が非常に目立ちます。同じ期間に日本人は東京圏への一極集中が顕著でした。ということは、外国人の移動は東京への一極集中を緩和する役割を果たしていたということになりますね。

2005年から2010年の動向は不明です。しかし、おそらく2008年以降の不況のために、このような製造業地帯の吸引力が弱まったために、おそらく東京一極集中が強化されている可能性が高いかと思います。

（資料 3-16）

今度は人口減少問題の深刻化についてお話しします。

（資料 3-17）

皆さんよくご存じの話ですが、これは2012年までは観測値、それから2013年までは社人研の出生中位、死亡中位の推計値を使って描いたもので、今、われわれはここにいる

わけですけども、これはぐーっと減っていくわけですね。さらにこれ、右の方に伸ばすと減り方が一層激しくなって、ちょっと見るのがつらくなるわけですが、そういう時代背景を念頭に置いて日本の国際人口移動を考えてみる必要があるかと思います。

（資料 3-18）

人口減少を都道府県別に書きましたが、こちらが日本人で、こちらが外国人です。これを見ますと、増えているのは 11 の都府県だけですね。それ以外は全部減少ですね。こちらは外国人ですけども、山口を除いて全部増えているんですね。しかもこういった強い色は増え方がきつい、40%を超えているところさえわるわけですね。これは、しかし 2000 年から 2005 年ですので、ちょっと古いので、地図を描いてくればよかったんですが、

（資料 3-19）

間に合わなかったので、先ほどの地図に示したものはこのデータですが、日本人は増えているにしてもほんのわずかであるわけですね。ところが、外国人の方は、この黄色で示しているのは増加率が非常に大きいわけですね。なぜかしら近畿だけが低いんですけども、外国人は。それ以外でほとんどすべての都道府県で外国人の増加が顕著でした。

（資料 3-20）

ところが、5 年後の 2005 年から 2010 年になりますと、日本人の減少幅は下の方に伸びる動きが顕著であって、一方、外国人はそれを補うように上に行ってくれたらよかったわけですけども、ここの辺りですね、製造業地帯、日本の。それから近畿も今度はがばっと減っています。東北ですね。東北、中部、近畿では外国人も減っているので、ちょっとこの期間に関しては混沌（こんとん）とした動きをしています。

（資料 3-21）

今言ったことを言葉で書きますと、こうなります。2005 年と 2010 年の間の外国人の減少は、経済危機の影響があって、一番顕著で、それからまだ抜け出ていないということを示しているわけです。

（資料 3-22）

さて、以上のような背景の下に、人口減少国日本に対して外国人の貢献を考える場合に、これはいろんな立場なり、いろんな考え方、ポイントがあるかと思いますが、それをすべて検討する時間はありませんので、3 つのテーマに関してだけここでは申し上げたいと思います。

まず 1 つ目、地方圏への外国人の誘導は可能かという話ですね。

（資料 3-23）

2000 年から 2001 年に、国連から補充移民論のリプレイスメント・マイグレーションというレポートが出ました。日本でも直ちにそれに対する反応が出まして、一般的な評価はよくない。非常に冷ややかな反応でしたね。アイデアはおもしろいけれども、という、そういう感じですね。ですけれども、そのときにはまだ日本全体が、総人口がまだ緩やかながらも増加基調にあったときでしたけれども、今や始まりました、人口減少がね。そういう時代においては補充移民論、その言葉をダイレクトに使うかどうかは別にして、私は再検討しなくてはいけないと思います。

なぜかという、人口の減少を補うものは出生と流入しかありませんから。出生は、これは日本人の出生率、女性の出生率が下がって減少が生まれているわけですね。それから、外国人の出生に関する研究、社人研の山内さんの研究によりますと、これは日本人とほぼ同じ数より下という結論になっているわけですね。ですので、外国人女性の出生に期待することはできない。日本人女性の出生に期待することもできない。出生率の上昇には政策的な努力がずっと払われてきて、今後もそれを継続する必要があることはその通りですけれども、2.10 まで TFR が回復することはほとんどあり得ない話ですね。

さて、そうすると、残された可能性は流入しかありません。そう考えますと、人口減少という問題が避けるべき問題であるならば、ほとんど唯一考え得る対応策は、いかに移動によってその減少を補うか。私個人としても国連のレポートにあるような補完を実現する仮定を 3 つ置いて、その過程を満たすためにどれぐらいの外国人が海外から入るべきかという議論がありますけど、それはちょっと非現実的で、気にしないでいいと思います。

ですけれども、人口減少をこのまま手をこまねいて放置しておくのではなくて、何とかその下がり分を少なくする、軽減、あるいは緩和する、そういう努力がわれわれにとって必要ではないかという気がします。その意味で補充移民論は参考にすべきだと思います

10 年前の補充移民論への冷ややかな反応は、数合わせの議論であるからというふうな論調が多くて批判的だったわけで、確かにその通りなんですけれども、国連のレポートの最後のところには、それとは別に、引退年齢の上昇とか、それから社会的統合政策の推進とか、移民の、日本でいえば外国人、これの送り出し国と受け入れ国（日本）との関係をうまく考えなくてはいけない、そういったことも書いてあるわけですね。ですので、人口の増加は最終的に考えるべきゴールであって、そのためにいろんな対策、政策を総動員する必要があるかと思います。従来、10 年前の補充移民論は数の話にほとんど終始した感がありますけれども、これから考えるべき補充移民論は、最終的には数を増やす方向にするにはどうしたらいいかという、ちょっと力点を変えていろいろ検討していくべきかと思います。

出生率の大幅上昇の兆しが見られない中で、従って、人口減少問題に対する外国人の貢献を多面的に検討すべきだと思います。

それから、補充移民論は、国レベルの話で終始しました。ですけれども、それは話として

は単純で、国の中にいろんな地域があって、その地域が、1980 年代以降、あるいはそれ以前から人口減少を継続している自治体もたくさんあるわけですね。だから、そういったところへの補充ということもわれわれとして考えていくべきで、例えば参考文献の一番最後のところに挙げている鈴木さんは、そういうふうな都道府県、あるいは自治体レベル、市町村レベルの補充の考え方の必要性について言及されているわけですね。そういう観点からちょっと話したいと思います。

（資料 3-24）

まず最初の話ですけれども、地方圏への外国人の政策的な誘導は可能かということです。人口減少時代を迎えまして、国土の均衡ある発展という表現、キャッチフレーズは、今ではほとんど使われなくなりました。しかし、3 大都市圏、特に東京圏のみ発展すればいいという考え方は、これは正しくないと思いますね。2020 年のオリンピックの東京誘致が決まったのはすばらしいことだと思いますけども、それは地方圏の方への目が向くのを弱める、重要なきっかけになっていくように私は思います。

日本人の人口減少が深刻化している地方圏で、日本人を補完する存在として外国人の定住を政策的に誘導できないものだろうかということを、私は最近強く思っているんです。なかなかいいアイデアがないとも思っていたんですけども、外国人による地方圏での定住、あるいは永住を促す優遇措置を講じることは、現在の日本にとって非常に重要なポイントではないかと思います。

（資料 3-25）

二十いくつかある在留資格別に 3 大都市圏とそれ以外、中心部と周辺部の都道府県別の絶対数の地図を、先ほど紹介した地図帳には入れているんですけども、それを見ますと、3 大都市圏で絶対数では多いわけですが、地方圏や周辺部の県でも比較的在留資格の発給数が多いという資格がいくつかあるんですね。もちろん圧倒的に東京中心で、3 大都市圏の方が多いです。

（資料 3-26）

例えば研修は、これは 2008 年のデータですが、こういったところが円の大きさが大きいことは目立つんですけども、でも、それ以外のところでも円が比較的大きいんですね。ですから、これは地方圏で、国土の周辺部で必要とされていることを満たすためにこういった在留資格がこういったところでも多いということですから、そういったことを手がかりに地方圏での外国人誘導を考えることができるんじゃないかというふうに思うんです（資料 3-25）。地方圏に流入する外国人は地方圏の活性化に貢献し、人口減に対する歯止めの役割を果たしてくれるのではないかというふうに思います。

こうした政策を導入したとしても、地方圏定着が実現せずに大都市圏に流出する可能性

が十分あるわけですが、それはやむないと考えるしかないと思いますね。

このことに関する具体的な手立て、政策がないものかというところを調べたんですけど、あいにく適当なものが見つかりませんでした。しかし、先ほどのヒューゴ先生のご講演の中で、オーストラリアでは非大都市圏に居住した外国人に対しては優遇措置を与えているというような、ほかの国でそういった事例があることを伺って、私は大変心強く思いました。ですから、そういった事例を参照して、日本なりの政策を作ればいいのではないかなというふうに感じています。

（資料 3-27）

それから、今度は 2 つ目のテーマとして、国際結婚による地方圏への外国人の流入についてお話ししたいと思います。

（資料 3-28）

1980 年代から国際結婚による外国人、これは特に女性ですけれども、の流入が顕著になってきました。これは数の点では 3 大都市圏、特に東京圏で多くて地方圏で少ないです。しかし、地方圏への流入、定住によって人口の急減に対する歯止めの役割を果たしてきたわけですね。このことは一般的に広く知られていません。

（資料 3-29）

地方圏、特に中山間地域における性比の低さがそれを示唆していると思います。

（資料 3-30）

それがこの図なんですけど、ちょっと年次は古いんですけど、これは色が濃いほど女性の数が多い。色が赤っぽいほどね。それから、青いほど外国人の男性が多いということの意味するわけですね。これを見ますと、これが 3 大都市圏ですが、国土の周辺部で、こういったところで非常に赤の色が目立つ。つまり外国人に関して言うと、女性の方が非常に多いということの意味しているわけですね。これが何によってもたらされたのかをちゃんと調べなくてはならないんですけど、一番可能性のある説明は、おそらく国際結婚によって日本人の男性と結婚した外国人の女性が新規流入したということではないかと思います。それしか考えられないです、こういった地方圏に広く女性がたくさんいるということを示唆する性比の分布となるのは、（資料 3-29）国際結婚によって外国人女性が日本にやってきました。だから、流入でプラスがあったわけですね。それから、その外国人カップルから誕生する子どもがいたわけですね。だから、子どもの誕生という、出生という点でのプラスもあったわけですね。だから、その意味で地方圏の人口の下支えとして、大きな貢献をしてきたということが言えると思います

もし国土の周辺部で国際結婚による外国人女性の流入がなければ、地方圏の人口減少は

現状以上に一層激しく進んでいたということを示唆しているかと思います。

（資料 3-31）

ただし、これはなかなかデリケートな問題でもあって、国が国際結婚を奨励しなさいという言い方を思いつくかもわかりませんが、それはちょっとしなくていいと思いますね。配偶者選択は個人の問題ですので、国際結婚を国の施策として展開することは、これは避けるべきです。

国際結婚による新規流入外国人は離婚率も高いわけですね。文化的なエスニックな背景が違ふことが主な原因となって離婚に至るというケースも多いわけですね。

それから、先ほどの林さんのお話にも出てきましたけれども、国際結婚が減っているわけですね。その原因については後のパネリストの井上さんからお話があるんじゃないかと思いますが、減っているわけですが、とにかく国際結婚ね。だから、今までは歯止めの役割を果たしてくれたんですけども、半減とまではいいいていませんけれども、2006 年から減っているということは、その歯止めが一気に弱くなることを意味するわけですね。そのことをどう考えたらいいのかですね。

私、国際結婚の仲介業者の調査をしたことがあるんですけども、それで国際結婚カップルの需要もある程度知っているんですが、彼らは業者を使った結婚を実現した場合には、業者を使ったということを言いたがりません、日本では。悪質な業者がいるからということですね、一番の理由は。結婚してもエスニックな背景がずいぶん違うのでけんかも絶えない。けども、それを吸収する社会的な装置がないんですね、ほとんど。だから、業者に相談して、業者がちゃんと対応してくれていればそれでオーケー。してくれなかったら離婚に至る。その率が非常に高いわけですね。国際結婚に関する研究をやってきた人は、結婚後に日本に入ってきた、新規流入した外国人女性に関しては、地方自治体、さらに、なんといっても国が社会統合政策の一環としてちゃんと受け入れを進めてほしいという意見を至るところで述べておられますね。その政策を私は実現してほしいと思います。

（資料 3-32）

国際結婚件数の減少はここに書く通りで、2006 年がピークで、わりと急激に減っていますね。これは夫、妻の国籍別に図を書いているわけですが、国籍別に関しデータを再整理したものです。

（資料 3-34）

さらにそれと関係して重要な問題は、日本では出生率の上昇のためにいろんな手立て、政策的な努力をしていますけれども、それは必要だと思いますけれども、それがなかなかうまくいかない原因としてよく挙げられるのは、女性の高学歴化、あるいは労働市場の進出ということが挙げられますけれども、地理学的に言いますと、性比が著しい、空間的不

均衡な状態にあるんです。性比がほぼ100に近い値が全国的に一律に広がっているならば、結婚は発生しやすいわけですね。ですけれども、特に現代の日本は男性の結婚難です。この図はあまりよくないんですけど、概して東日本は、男子の結婚難がきつい。それから、特にその中でも南関東がその程度が強いですね。1つの県の中でも、県庁所在地なんかにはいろんな機会がありますから、女性の流入がある程度あるんですね。だから、地方圏における県庁所在地都市圏以外の特に中山間地域、そこの農家の跡継ぎ男子で、男子結婚難が非常に強いわけですね。それがフィックスされた状態としてありますので、その状況が変わらない限り結婚は非常に難しい。だったら国際結婚に行くかという決断をするわけですが、それも近年減っています。こういう状況がありますので、結婚、それから子どもの誕生ということで人口の増加を期待することがなかなか難しい状況にあるということ、この図に即して申し上げておきます。

（資料 3-35）

それから、3番目のテーマとして、高度人材のお話をさせていただきます。

これは、もちろん高度人材は日本に来てくれた方がいいわけですが、

（資料 3-36）

政府も外国人の高度人材の導入を昨年の5月からスタートしているわけですが、これがなかなか当初予定のようにうまくいかないということですね。去年の5月に法務省によるポイント制度に基づいた外国人高度人材の優遇制度の導入が始まりました。これは一部の方はご存じかと思いますが、そのこと自体は評価していいのじゃないかと思います。

しかし、スタートから11カ月が過ぎた時点の該当数、高度人材と認められた人の数は、当初2,000人を考えていたようですけれども、非常に少なく、434人、法務省の発表によると。ですので、めちゃくちゃ目標数に届いていないわけですね。ですので、それを受けて、見直しの議論が今進んでいるようすですけれども、いろんな角度から見直しを進めておいたらいいいと思います。特に私、大学に籍を置いていますので、留学生のことに関連して、この高度人材のことにちょっと一言申し上げておきたいのですが、434人の中の新規流入した人はわずか17人です。ということは、海外から高度人材として人を呼ぶのは非常に難しいということですね。世界中で競争、奪い合いになっているわけですね。ですので、これは日本的なモデルがあるかどうかという話と少し関係するかもしれませんが、既に日本にいる、日本の社会を知っている人たちを、より強力に高度人材として定着させるように、少しウエートを移した方がいいのじゃないかというふうに思います。

この高度人材のポイント制度によりますと、永住許可が、普通は外国人が日本に10年住んでいたものを、高度人材の認定を受けたら5年でもいい、というふうに変えたわけですね。しかし、それでも応募者が少なかったということですので、このポイント制度は大きく3つの分野に限定されているんです。学術研究分野、専門技術分野（これは工学系、IT

技術者を想定しているようです)、それから経営管理分野なんですけれども、一番多い申込者があったのは専門技術分野ですね。ですけれども、留学生が関係する学術研究分野は 65 人しかなくて、ちょっと低調なわけですね。

それで、私としては、留学生ということを念頭に置いた場合、ここの分を少してこ入れをすれば、応募者あるいは認定数が最終的に増えていく糸口があるのではないかと考えています。

高度人材の認定条件は、これは細かく条件が出ていますけれども、70 ポイントを獲得したら高度人材に申請できるということになっているんですけれども、これは日本にいる留学生の場合を想定したら特に難しくありません。ですけれども、基本的なポイント加算のベース以外のところの、これはボーナスポイントというんですけれども、研究業績、それから日本の大学で学位を取ったのかどうか、それから日本語能力がどれくらいあるのか、問われます。ここの配点が少なく、これをもう少し、がーんと増やしていただけないか。そうすれば、留学生のときは、論文を書くことに一生懸命なわけですけども、その人たちが学位を取得した後に、日本に定着する、永住する道が少し広がり、明るくなるんじゃないかという気がしますね。

学術研究分野で 65 人しか応募者がいなかったんですけれども、日本学生支援機構の数を見ますと、

(資料 3-38)

日本の大学で博士号を取得した人の数は、近年約二千数百人いるわけですね。この人たちが機械的に全員応募してくれることは期待できないわけですけども、この人たちに政策的に日本永住への優遇措置を講じて、高度人材の確保のために貢献していけることを考えるということが自然じゃないかというふうに思いますね。

(資料 3-37)

このメリットは、高度人材の確保による国の競争力の向上。これはよく言われることです。それから、留学生数の増加にもつながります。それから、例えば博士の学位を取る場合には、大体標準年限は 3 年ですけれども、その人たちは 3 年日本で頑張って勉強して学位を取るわけですから、社会的統合の重要なかぎとなる日本語能力に関しては、ほぼ完璧です。日本人より上手な日本語をしゃべる方も時々おられるぐらいですね。だから、このためにコストがかかるというのが 1 つの社会統合政策のポイントになるわけですが、この教育が不要になるというメリットもありますね。

ただし、これは高度人材ですから、彼らが留学生として居住するのは、国内では地方圏へ行く可能性は大変低い。やっぱりいろいろな高度な職種が集中している 3 大都市圏、特に東京圏に集中する公算が高いと思います。

結論に行きます。

（資料 3-40）

国際人口移動のすう勢に関しては、先ほども言いましたけれども、不況からの脱出が進むにつれて、日本への外国人流入は再度活発化する可能性があります、2008 年の不況開始以前の状態に戻るかどうかは不透明と思います。

人口減少時代を迎えた日本では、補充移民としての外国人の貢献を積極的に考えていくべきです。人口減少を補う対応策としても、実質的にもこれしかないのではないかと私は考えています。ただし、日本の人口減には大きな地域差があって、特に地方圏を念頭に置いた地域レベルの補充も、ぜひ検討していく必要があるかと思っています。

（資料 3-41）

この発表では、地方圏への外国人の政策的誘導の必要性、国際結婚による流入者の役割、さらに留学生の博士号取得者の永住誘導の可能性、に焦点を絞って、お話しさせていただきました。いずれにしても、その前提として、国による社会的統合施策の推進が不可欠です。国の大本のそれがないから、地方自治体がいくら頑張っても、例えば外国人集住都市会議のメンバーが一生懸命やっても、最終的には国のお墨付きがないとある程度以上のことはできない、ということはよく言われていますね。ですので、人口減少時代を迎えて外国人に貢献を期待するならば、国による社会的統合政策の推進、これを最重要な課題として展開していただく必要があると思います。

それから、このセミナーのポイントになっていますけれども、国際人口移動の日本型モデルはあり得るのかということになっていますけれども、これはなかなか難しい問題でもあるのですが、とにかく日本は非英語国ですから、これを踏まえ、いろんな状況を考えて政策を作っていかななくてはいけない。それから、少子高齢化による人口減少国という状況ですが、これはスタートしました。それから、日本と似た人口学的状況が待っている国は、東アジアや東南アジアにいくつもあるわけですね。ですから、日本をベースにして、そういった状況を踏まえたモデルを作り、それが日本型モデルと呼ばれるかどうか分かりませんが、そうすれば日本だけの話ではなくて、適用する範囲が広がって、多くの人の賛同を得るのではないかというふうに考えています。

以上です。

司会

石川先生、ありがとうございました。

それでは、ここで午前の講演を終了し、お昼休みとさせていただきます。

休憩に当たりまして、同時通訳のレシーバーは受付にお預けいただきますよう、お願い

いたします。ご退室いただく際には、貴重品などの忘れ物のないよう、よろしくお願いいたします。

13時30分よりパネリスト講演を開始いたします。開始5分前にはお席にお戻りください。

午前の講演についてのご質問は、お昼休み終了前までに、このような質問票が入っていたと思いますけれども、会場入り口付近にございます質問回収箱にお入れください。またユーストリームをご覧の皆様も、seminar@ipss.go.jp までにご質問をお送りください。メールアドレスのつづりは、seminar@ipss.go.jp です。

パネリスト講演

司会

それではこれより、パネリスト講演を開始いたします。まずは上智大学教授、鬼頭宏先生よりご講演いただきます。講演タイトルは「21 世紀の国際人口移動政策、歴史的視点からの提言」です。鬼頭先生よろしくお願いいたします。

【パネリスト講演 1】

「21 世紀の国際人口移動政策：歴史的視点からの提言」

鬼頭 宏 上智大学 教授

（資料 4-1）

皆さまこんにちは。紹介に預かりました、鬼頭でございます。私はもっぱら、歴史人口学という分野で研究を続けてまいりました。すなわち、過去の人口の動態、人口推計から始まって人口の分布、死亡年齢であるとか出生率の変動とか、そういうことを主にやってまいりましたので、きょう、ここで未来志向の話を求められても、なかなか適切にお答えできないというところがあるんですが、ただ、私が、人口と結び付けて日本社会の構造の変化というものを取り上げて、提案してまいりましたものですから、最近もいくつかの外国人受け入れに関する催しに呼ばれたりしておりました。

そこで少し、外国人の受け入れの問題の、この数年いろいろ発言求められたりしましたし、私も考えるようになりましたので、多少ここで、他のご専門の方々とは違った視点からお話できるかなというふうに思って、きょうは引き受けさせていただきました。

（資料 4-2）

これは、かなり大きな変動を示したもののなんですが、フランス人の研究者が図にしたものですけれども、右下の小さな箱は 1830 年から 1914 年までの 19 世紀のイギリスの経済力が非常に強かった時代の国際人口移動です。これと、最近の 1990 年代の移民の流れというものを見ていただくと分かりますように、非常に大きな変化を示している。

日本の場合には、右下の図には、出ていく流れも、それから受け入れる流れもほとんど書かれていないんですが、日本は近代になってから、昭和戦前期まで、主に人口を外へ送り出す国であったとっていいと思いますね。ただ植民地を持つようになってからは、植民地からの労働力が入ってきたりするわけですけども、またアジアへ乗り出していくということで、人口移動が起きますけれども、平時の人口移動とはまたちょっと違った形を取ったというふうに思います。

それから、私、今度もこのご報告のために多少調べてみたんですけども、これも植民地の人口移動ということで特殊かもしれませんが、案外、朝鮮からの労働者の移動というのが大きい。これ、強制的なのか自由意思によるものか。いろいろ意見分かれるところで

すけども、1940 年代の始めには、200 万人近い朝鮮籍の人たちが日本に来ていたということがあります。これからもう少し古い時代の精査していきたいと思いますが、古いところはそれくらいにしまして、1980 年代から 90 年代にかけて、日本は労働力人口が、生産年齢人口が減少に向かうという時期に経済的にも、大きくバブルの時代を迎えたということもあって、多くの外国人労働力を受け入れるというふうに大きく変わってきたということは、午前中のご報告にもあったとおりかと思います。

（資料 4-3）

これは、先ほどの石川先生のご報告にもありましたけども 2012 年 12 月の法務省のまとめですが、どういうタイプの資格で日本に滞在されているかということ、私なりにまとめてみたんですが、永住者とか特別永住者はもちろん一番多いんですけども、あと、日本に来ている方の配偶者とか、あるいはその家族、呼び寄せという資格で 30 万人くらいいらっしゃるというのが目立つということと、あとは留学を除きますと、定住者にしても技能の実習、研修、これまとめてしまいました。ビジネスもいくつかまとめているんですが、管理とかなんかも入りますけれども。技術、技能。特定活動にはワーキングホリデーなども入ってきますけれども。こういうような、やはり何らかの形で、労働と結びついた形で日本に滞在している方が非常に多いということで、案外、文化、芸術ってのは、ほとんどグラフにすると見えなくらい小さくなってしまいうようなことが分かります。日本に何のために来るかということが、この一端が垣間見られるのかなというふうに思っております。

（資料 4-4）

日本では 1980 年代ごろから、だいぶ、当時は何でしょうか、多文化共生というような考え方で、議論がおこなわれたと思うんですけども、そのころから外国人人材の期待が非常に大きくなってきたわけですね。震災であるとか、その前の景気低迷であるとか、ありまして、ちょっと外国人の数が減ったというご報告も先ほどありましたけれども、今後は、EPA とか TPP などの経済的な連携を強化していきましょうという動きがありますので、国際的な交流、人的交流ってのは非常に盛んになっていく可能性があるし、また、特に、国内では高度人材の交流、受け入れを促進しようという考えは強いと思いますね。また、総人口が減ってきました。生産年齢人口はもう 90 年代のころから減り始めました。それから、賃金コスト上がってきます。特に 3K 職場での人材不足が目につく。あるいは第一次産業の人材不足が目につくというようなことで、外国人労働力に期待する向きもあらうかと思います。

近年も厚生労働省のシンポジウムであるとか、外務省のシンポジウムであるとか、いくつか、私もパネリストとして参加したり、あるいは聴衆として参加したことがありますけども、議論がどうしても、賛成派と反対派と出てきて、外国人労働力を受け入れれば、こ

れだけ経済成長の伸びが期待されるという積極派もあれば、いやいや、外国人労働力を受け入れたら労働市場がかく乱されてしまう。あるいは文化摩擦とか社会不安とか、犯罪とか、その温床になるんじゃないか。そういう利害得失が、いつもぶつかり合ってきたというような印象を受けます。

（資料 4-5）

ただ、私が参加したもので、きょう 2 つだけ例を挙げてみたいんですけども、この 2 つをどちらかという外国人受け入れ、積極的に進めていきたいと思います。そのために何が必要でしょうか、という割に建設的なシンポジウム、あるいはワークショップだったと思います。一つは、一昨年になりますけども、私がコーディネーターとして、外務省、新宿区、それから私の勤め先の上智大学と、それから国際移住機構、共催でおこないました、外国人の受け入れと社会統合のために国際ワークショップというのがございました。これは、典型的に「バランスを取りましょう」ということで、経済学者で賛成派、反対派、それから労働組合と、それから経営者団体、この場合には、経済同友会からだったんですけども、それに IOM と、それから外国人の人数が一番多い新宿区の取り組み。こういうような、いろいろな立場の方が集まって意見交換をしたんです。

外国人の受け入れについて、国民的理解と、合意の形成を目指す必要がありますよということと、それから日本社会全体の方向性を示すグランドデザインを作る必要がありますということについては、おおむね皆さん納得されている。それから、日本人労働者のキャリア開発、人材育成にも注力しつつ、単に外国人が受け入れるだけじゃなくて、日本の労働者の方も変わらなきゃいけないということで、特に高度外国人材を受け入れること。それから、包括的な社会統合政策が必要であるという点では賛成派の人も反対派の人も、あるいは反対派というところちょっと言い過ぎなんですけども、少し、抑制的なお考えをお持ちの方も、この点においては意見がほぼ一致したかなというふうに思っています。

ただし、非熟練労働力であるとか、社会統合とか、グローバル化に伴う人の移動については、かなり見解が異なる場面もあったかと思えますけれども、体制としては、特に高度人材については、もっと、受け入れていく必要があるだろうということでは、ほぼ一致を見ているかなと思います。例えばこの外務省のワークショップについては、下に、ホームページの URL 書いてありますので、ぜひご覧になっていただきたいと思います。

しかしこれも、2 月に開催されて、報告書がまとまるまで半年かかりました。なかなか文字化するときに、すり合わせが大変だった経験がございますけど、非常に微妙な問題だなというふうに思いました。

（資料 4-6）

それから、もう一方は、この NPO の研究所なんですけど、移民政策研究所という所がございます。ここは、もともと入国管理局長をなさいました、坂中さんが中心になって、行っ

ている所なんですけれども、ちょっとここ、文字、変な文章になってしまってますが、ここは非常に積極的に日本型の移民政策を打ち立てようじゃないか。ちょうどきょうのテーマに即した方向を持っているかなというふうに思うんですけれども、それをずっと、強調されているところですね。適正な受け入れを推進する移民政策、研究所は要りませんので、移民政策の必要があるということを強調するわけでして、先ほどの、午前中のご報告にもありましたけれども、単に労働力として受け入れる、取るのではなくて、育てるという政策を強調する。報告書から引用して見ますと、「日本の高等教育機関や、職業訓練機関で、外国人を一人前の職業人になるように育成した上で、就職を支援し、永住を認め、速やかに国籍を与える」んだと。これが、主たる提案になってきます。

そして、どういう社会を作るのかということなんですけれども、これも、冒頭の林部長のお話の中にありましたけれども、日本は雑種系の民族であるということで、多民族共生国家を目指すべきなんじゃないかというようなことも提案されています。この辺は非常に微妙なところなんですけれども、やはり後で、私が別の側面から申し上げたいんですが、日本は純血主義、例えば 1990 年に始まった、定住者というカテゴリーにしてもそうなんですけれども、これは法務省の説明書を見ますと、あきらかに血のつながりを重視したっていうふうに書かれていますよね。そういうような移民政策では駄目なんじゃないか。現実、歴史的に見てもいろんな民族が日本を作ってきているし、いろんな文化を取り込んできた。これからそういうふうにあるべきであるというような主張ではないかというふうに思います。

（資料 4-7）

多少、移民の問題から離れるんですけれども、私がどうしてそういうことを考えるかということについて、簡単にご紹介したいと思います。私は、もともと、過去の人口を推計するという仕事をしております。ここにはいろいろな研究者が報告されたものをつなぎ合わせて、日本列島の人口の推移を示しているんですけれども縄文時代の前半に人口がかなり大きく増大し、そして一旦落ち込むんですが、弥生から奈良、平安にかけて、また人口が増大し、そして一時また、鎌倉前後に停滞するんですけども、室町時代の 15 世紀ごろから、また、人口が増加し始めるわけですね。江戸時代の前半、17 世紀が、大きな人口成長があったんですが、18 世紀は停滞する。あるいは、18 世紀の末期の、天明の飢饉に向けて、人口はむしろ減少したわけです。しかしその後、幕末から明治にかけて、人口がまた再び増加して、そしてつい数年前にピークを過ぎた。そういう人口、日本列島の人口は増加と減退、この組み合わせで大きく変わってきたということです。

その仕組みについては、きょうは省略させていただきますが、この人口の波動というのは実は、日本における文明システムの転換と結びついてたんじゃないか。簡単に言えば生活様式、大きく変わって来た。人口の変動とともに、変わってきたというふうに思うんですね。

(資料 4-8)

私のアイディアでこんな、対応の表を作っておりますけれども、縄文時代は狩猟採集という、自然社会の中で人口を増やしてくる。環境の影響、非常に強く受けたと思いますね。しかし後半には、それが減少に結びつく。それから稲作を取り込んで国家形成をおこなっていく過程で、また人口が増えていく。これが弥生から、奈良、あるいは平安くらいまで、時代である。そこで一旦また人口を落ち込む、あるいは停滞的になるんですけども、日本の中に市場経済化が進んでいく。その過程で、中国の農業技術などを取り込みまして、人口がまた拡大していく。しかし、鎖国をしていて、エネルギーとか原材料の輸入をほとんどないわけですから、国土の中で人口を養わなきゃいけないとなると 18 世紀には、人口は頭打ちになってしまうということですね。そして、開国によって貿易をおこない、新しい資源、石炭などの利用が開かれてくると、また再び経済発展とともに人口が増大していく。その繰り返しが起きたということですね。

(資料 4-9)

その辺の人口の変動と、文明システムというか生活様式の関係については、こんなモデルを考えておりますが、ここでは説明不要かと思しますので、また、後でご覧になっていただければと思います。

(資料 4-10)

今回のお話に引きつけて申し上げますと、この文明が転換していく、生活様式が変わっていくというときには、実は日本の中で自然に変わっていった、ということではないんだろうということです。常に外部の文明との接触があった。そこからいろいろなものを導入してくる。あるいは実際に人が大勢やってくる。それによって、大きく変わってきたんじゃないだろうかということなんですね。林部長の資料にも、人のゲノムから推定した、いろいろな民族の分布ってのが示されていますけれども、縄文人、いろいろ説がありますが、最近、個人骨の DNA の分析から、もう、東アジアの諸地域から、北から南から、いろんなルートで入ってきたというふうに考えられています。種々雑多な民族から縄文人が成り立っているということがはっきりしてきました。

それから水稻農耕、稲作をおこなう、というときに、かつては外来、渡来人って、そんなに多くなかったろうというふうに言われてたんですが、いや、かなり大きいという説も最近は出るようになっていきますね。また、再度そんなに多くないという否定的な意見もありますが、しかしまったくゼロとは誰も考えていないわけで、稲作農耕文化を持った人たちが日本にやってきて、新しい文化を作っていく、文明を作っていくということだったわけですね。これは朝鮮半島、それから中国大陆が主な所になるわけですけども、それに

よって国家が形成されてくるということでした。それから室町時代の後半から江戸時代にかけても人口が大きくなってきたんですが、その時期っていうのは、日本の、現在われわれが伝統的と言ってるような文化、芸能、生活様式、これが衣食住も含めて、確立されていく時代だったわけですが、実は中国や朝鮮、あるいは少し遅れて15世紀、16世紀には、ヨーロッパからの新しい文物が入ってくる。これによって、大きく近世の文明ってのが形成されてきたっていうことは否定できない。

特に秀吉が朝鮮へ渡るわけですが、これはいろいろな問題がその後も引き続いて起こる原因になるわけですが、当時連れてこられた陶工、磁器を作る人たちですね。であるとか、いろんな技術者、これが日本の後の文化を培う上で、非常に大きな役割を持っているということで、やはり、数は限られていたかもしれませんが、人との交流ってのは非常に重要であったということは否定できないだろう。

それから、幕末あるいは明治維新以後本格化する、産業文明については、これは言うまでもありません。欧米の産業技術とか、社会、経済の諸制度が取り込まれていって、生活様式が大きく変わっていく。その過程でも東アジアにおける、これは、植民地とも結びつくわけで、非常に複雑ですが、人的交流も非常に相互に影響を与え合っているということですね。ですから、人口が大きく伸びていく、そのきっかけというのは、外国の人、あるいは文明との接触によっているということを申し上げたいということです。

（資料 4-11）

それを絵にしたのがこんなものですが、これはもともと京都大学の人文研究所でしたか、そのメンバーの方たちが東南アジアについて作られたモデルなんですが、三角の帽子のつばの部分、その周辺との関係を示している。胴の部分、それを取り込んで日本の社会が大きく変わっていくということを示しているという図ですが、これはそれ以上の意味はありませんが、要するに、繰り返しになりますけれども、日本の文化というのは決して純血主義で育ってきたのではないので、常に一定の間隔で周辺諸国から技術とか文化とか、取り込んでいく。宗教もそうですし、だんだん変化してきましたということを申し上げたいということです。

（資料 4-12）

こんなふうに、過去の例をとるのであれば、これからの日本の形を考えていくというときに明治以後、工業化を目指して、追いつけ追い越せで達成してきたわけですが、ついに人口が減少し始めた。人口減少し始めたのは日本が、割にはっきりと大きく出てますけれども、人口転換を実現した先進諸国はいずれももう、実質的には人口減少になっている所が多いわけですね。あるいは間もなくそれが起きる。しかも、これら先進諸国だけではなくて、中国ですら、もうすでに生産年齢人口が減少に向かっているというような報告も、政府要人からありましたし、それから東南アジアでも、まだ生産年齢人口の減少、始

まっていきたいと思いますけれども、先月タイに行きましたら、最低賃金を上げた。全国で、最低賃金を上げたという話を聞きました。つまりやはり労働力が逼迫し始めているということかもしれません。

国連の推計ですと、中国は 2025 年過ぎて、それから、東南アジア全域でも、もう少し遅れてですが、人口減少し始めるというふうになっておりますから、日本だけが特別ではないわけですし、この 21 世紀の中ころからは、アフリカ以外では人口が、それから移民を受け入れている北アメリカとオセアニア以外では、人口が減少に向かう。確実ですね。これはある意味で、産業文明がいわば成熟化した。今までの論理では、豊かさってのは実現できないだろうということですね。

そんなときにやはり国外の人たちと次の社会、成長するかどうかというのは別ですが、今までの社会の形を変えていく必要があるんじゃないだろうかというふうに思うんです。そのときに、国外の人たちとの交流とか、それから人口の減少を緩和するという意味で、外国人受け入れってのはどうしても避けて通れないことだろうというふうに思います。

ここに 3 項目、結論として挙げておきましたけれども、これも午前中のご報告でありましたが、出生率を上げるというのはもちろん最大の対応ではありますけれども、どんなに出生率を早く上げようとしても、現実的には、あと 30 年から 40 年はかかると思います。その間にも、人口どんどん減っていきます。出生率が、合計特殊出生率が、人口置換水準までいったとしても、そこからやはり 1 世代くらいは人口減少止まるのにかかりますから、21 世紀を通じて日本の人口減少がずっと続くということは避けられないだろう。そうすれば、日本の社会を、人口減少は脆弱化するわけです。社会の持続可能性に大きく影響する。それを損なうということですね。ですから、それを少しでも緩和するために外国人の方に来ていただくということはどうしても避けて通れないだろうと思います。

それから 2 番目は多少、持論を紹介する形でお話しましたが、外国人の移民の受け入れってのは単に労働力不足を補うってことじゃなくて、日本の社会を大きく変えていくというために、今までと違った考え方、見方というのが必要なんじゃないだろうか。そういう点を私は特に強調したいというふうに思っています。

東アジア東南アジアで、生産年齢人口の減少が間もなく始まる、あるいは始まっているわけですから、これから簡単に外国人をお呼びしようと思っても、日本に来てくれない可能性があるわけですね。ですから、いかに魅力的な社会を作っていくか。そのためには、日本人、日本の社会の中で一緒に社会を担っていこうというふうな、気持ちを持っていただかなきゃならないというわけで、やはり、何らかの日本らしい移民統合政策というのが、求められてるんじゃないだろうかということが、私の結論です。

80 年代には多文化共生という言葉が盛んにいわれたんですが、これと、新しい移民の統合政策、どういうふうに考えていけばいいか。この後半の議論を通じて、できれば具体的な形が見えてくればいいなというふうに思っております。時間になりましたので、かなり雑駁なご報告でしたけれども、ここで終了させていただきます。どうもご清聴ありがとうございます。

さいました。

司会

鬼頭先生ありがとうございました。続きまして、青山学院大学教授、井上孝先生よりご講演いただきます。講演タイトルは『人口移動モデルと国際結婚移動』です。井上先生よろしくお願いいいたします。

【パネリスト講演 2】

「人口移動モデルと国際結婚移動」

井上 孝 青山学院大学 教授

ただ今、紹介に預かりました、青山学院大学の井上です。今回は西村所長を始めとして、社人研の方々にこの機会を与えてくださいます、誠に感謝申し上げます。

（資料 5-1）

それでは講演を始めたいと思います。

今回私の発表内容は、人口移動と国際結婚移動ということで、主に労働力移動モデルとして、これまで築いてきた人口移動モデルと、それには一般的には、合致しないと言われてきました、国際結婚移動について、その関係を中心に、これから発表させていただきたいと思います。

（資料 5-2）

まず、この今回のセミナーのテーマであります、人口移動ということについて、とりあえず触れておきたいと思います。人口移動といいますと、一般的に地理的移動と社会的移動がありますが、通常、前者を指す。地理的移動を指すということで、さらに今回のテーマであります、国際人口移動も含めて、一般的に人口移動といいますと、常住地の変更を伴う移動と、一般的に、もっとざっくりばらんにいえば、引っ越しをするということを指す場合が多いということで、私の発表内容も、この常住地の変更を伴う移動ということで、お話をさせていただきたいと思います。

（資料 5-3）

今回、私の発表内容のテーマであります、人口移動モデルということなんですけども、

ここでいうモデルというのは、今回のテーマにあります、日本モデルというモデルとちょっとニュアンスが違うということで、私がここで使う人口移動モデルというのは、数理モデルと、いってみれば、ここに書きましたように明確な方向性をもった大きな移動流がどのような要因によって生じるかと。どのくらいの量の移動を発生させるかということを示すモデルというふうに理解していただければと思います。今回、私はまず、示す人口移動モデルというのは、特に国内人口移動と、国際人口移動というのを分けるものではありません。一般的に人口移動モデルを作る研究者は、あまり国境を超えるかどうかということに関して、あまり重視しない。超えるかどうかについて、あまり関心がないといったらいいんでしょうか。統合モデルを作りたいということで、まずは国際人口移動ということにこだわらなくて、一般的に人口移動モデル、人が移動するのはどういう理由によって、どのくらいの量、発生するかということについて作られたモデル。これについて、ご説明していきたいと思います。

(資料 5-4)

ここで、人口移動モデルが労働力移動モデル、いわゆるそういうものであるというふうにお話をしましたが、その根拠について、まず図の 1 でご説明したいと思います。これは著名な人口学者であります、ロジャースの人口移動スケジュールモデルというものでありまして、ロジャースの人口移動モデルというものでありまして、まず一番右側のこの形を見ていただきたいんですけども、これは横軸が年齢になります。0 歳から始まって、だいたい 100 歳くらい、80 から 100 歳くらいの年齢と考えていただきたいと思います。縦軸方向ですね、移動率です。一般的に、移動率で表されるんですけど、年齢とともに、このように移動率が、こう変化していくという様子をロジャースという人は数理モデルとして説明したんですけども、この形を、いってみれば、4 つの成分に分解して説明をしています。

その一番大きな三角形の部分が、労働力成分ということで、だいたい 15 歳から 60 歳前後の生産年齢人口の人たちがおこなう移動と、これが労働力成分と。それから、前労働力成分というのが、これ、子どもの移動に関する成分です。それから、後労働力成分というのが、これは引退移動に伴う成分と。それから、定数成分というのが、これ、全体の形を整えるための成分ということで、これをご覧になっても分かりますように、年齢とともに移動率が変わる、大部分の要素というのは、この労働力成分で説明される。つまりわれわれ人間が、人々が移動する大きな目的は、やはり労働力移動だということが分かると思います。

ですから、国内、国際を問わず、人口移動の大半は労働力移動でありますので、これからお話しする人口移動モデルというのは、一般的には労働力移動モデルというふうに考えていただければと思います。

（資料 5-5）

この労働力移動に着目した、人口移動の 3 大要因ということで、移動ってどういう理由で起こるのかということ、まとめたものが、これなんですけども、大きな 3 つの要素があるということで、1 番目に距離摩擦要因、2 番目人口規模要因、3 番目に経済格差要因という、だいたいその、人口移動モデルに共通する要因というのは、この 3 つの要因が主流になっています。このうち、1 と 2 が移動流の大きさを決める。これから説明する重力モデル。それから 3 に関しては、移動流の方向を決めるということで、地域間の経済格差モデルという形になります。

（資料 5-6）

重力モデルというのが、今言った、人口規模と、距離摩擦効果を示すモデルなんですけども、地域 I と地域 J の間に生じる人口移動量、 M_{IJ} を決めるモデルということで、 $M_{IJ}=K \times P_I \times P_J$ を D_{IJ} の A 乗で割ったものという形なんですけど、ここで P_I は地域 I の人口、 P_J は地域 J の人口、 D_{IJ} は地域 IJ 間の距離、K と A は定数という形になります。

これは、いわゆる重力モデル。2 つの質量の間に、物質の間に働く力というのは、2 つの物質の質量の積に比例して、距離の二乗に反比例すると、それと、同じ形だということで、一般的にいうと 2 つの地域間に働く、起きる、人口移動というのは、2 つの地域の人口の積に比例して、距離の A 乗に反比例すると。こういうモデルであります。すなわち、2 つの地域間に働く人口移動というのは、2 つの地域の人口が大きければ大きい程、たくさん発生するんだと。これが人口規模効果ということになります。2 つの地域の距離が長ければ長い程、それに反比例することになるので、これが、距離摩擦効果という形になります。

この、今説明した、 D_{IJ} が距離ですけども、一般的には物理的距離というのが使われるんですけども、その他に時間距離や費用距離などが当てはまる場合もあります。時間距離っていうのは、2 つの地域間の、かかる時間、移動にかかる時間を距離とみなして考えられる距離。距離概念と。費用距離というのは 2 つの距離間に、移動する場合に、発生する距離を距離概念として当てはめたものという形になります。

（資料 5-7）

で、3 番目の経済格差モデルというものなんですけども、地域 I と地域 J の間に生じる人口移動量、 M_{IJ} のうち、地域 I から地域 J への移動、 M_{IJ} とその逆方向の移動、 M_{JI} の差。あるいはその費用を決めるモデルということで、こちら、上の式が差でありまして、こちらが比なんですけども、2 つの地域間に働く、反対方向の移動ですね。I 地域から J 地域への移動と、その逆方向の移動、この差、もしくは比というのが、地域 I と J の経済格差に何らかの関数でもって、説明できるんだということで、午前中の講演でもありましたけれども、一般的に、経済的に弱い地域から経済的に強い地域に人々は移動するんだと。これは国際、国内を問わず、非常に一般的に見られるモデルということで、国内としては、特に、

重視されるのは都市農村間移動。つまり経済的に弱い農村から、経済的に強い都市に移動すると。これはもうこのモデルで説明できるというふうにされています。

（資料 5-8）

このように、主に労働力移動を念頭においた人口移動モデルということが、いくつか示されているんですけども、特に国際移動の分野、あるいは途上国開発経済上のモデルとして著名なのが、ここに示す、トダロモデルというものであります。一般的に地域間の経済格差モデルにおける格差というのは賃金格差や有効求人倍率など、実際の経済指標が使われる場合が多いんですけども、特に途上国の、都市農村間移動というのは、むしろ期待賃金格差で説明されると。つまり、途上国の農村住民が、都市に行けば、特にフォーマルセクターといわれるところですけども、都市に行って、フォーマルセクターに就職できれば、これだけの賃金が得られるんだと、その期待を持って、農村から都市に移動する。ですが、途上国の場合は多くの場合、農村から都市に移動した人の多くは、そのような賃金が得られないということで過剰都市化という現象を招くということが指摘されています。

こういったことは、国際労働力移動でも成立するという指摘がされています。

（資料 5-9）

以上のように、人口移動モデルというのは主に、労働力移動モデルとして示されてきたんですけども、これに対して、家族関係に基づく移動というのは、そういった経済的な要因では説明できないというふうにされてきました。ここでいう家族関係に基づく移動というのはいくつかあるんですけども、特に、国際人口の分野では、連鎖移動、チェーン・マイグレーションや国際結婚移動などがあります。そのうち連鎖移動というのは縁故移動とも呼ばれまして、いわゆる、国際的な呼び寄せ移動という形になりますけれども、そういったものも含めて、家族関係に基づく移動ということになるんですけども、ここでは、私が研究として取り上げました、国際結婚移動について、私の研究した事例を説明していきたいと思います。

（資料 5-10）

ここでいう、国際結婚と国際結婚移動なんですけれども、国際結婚というのは、文字どおり、異なる国籍を有する者同士の結婚を意味するということで、その下は重要なんですけども、その多くは当事国間の国際人口移動を伴いますけれども、人口学的事象としての人口移動と結婚はタイムラグを有することが少なくない。これ、どういう意味かといいますと、国際結婚と同時に国際移動が起こることだけではなくて、むしろ国籍が異なる者同士が結婚するというのは、あらかじめ、外国人として、当事国に移民、移動した人が、その国内の人と結婚する場合も少なくない。その場合は、いわゆる国際移動と、国際結婚移動、国際結婚が、時期的にずれる。まず移動があって、その後に国際結

婚が起きる。こういうことを、私、ここでいうタイムラグというふうに申し上げています。

(資料 5-11)

その私の移動の研究で、重視しましたのは、上方婚と下方婚という概念です。ここでいう、上方婚と下方婚というのは、一般に、社会的地位、収入、学歴等がより高いものと結婚することを上方婚と、その逆を下方婚といいます。これは、過去の研究で、先進国、途上国、あるいは国際国内を問わず、女性の方が上方婚を志向する傾向がより強い。これは様々な研究でそういう指摘がされています。

私はここでは、国際結婚において、経済水準の、より高い国の国籍を持つ者との結婚を上方婚と、その逆を下方婚として定義いたします。一般的に上方婚、下方婚というのはその個人のステータスで上方婚、下方婚というのを定義する場合が多いんですけども、私のここで言う上方婚、下方婚は、その個人が持つ国籍の国同士、その経済格差をもって、これを定義するというのがユニークだと思います。

(資料 5-12)

表の 1 をご覧になっていただきたいんですけども、このように定義した上で、任意の 2 国間における国際結婚を 4 種類にまず分類します。タイプ 1 というのは、経済発展水準が上位の国における、その国の夫と外国人妻との結婚ということで、これ、妻から見た場合は上方婚に相当します。それから、経済水準が上位の国における、その国の妻と外国人の夫の結婚というのが下方婚。タイプ 3 は、経済発展水準が下位の国における、その国の夫と外国人妻との結婚で、下方婚。タイプ 4 は経済発展水準が下位の国における、その国の妻と外国人の夫との結婚で、上方婚。4 つに分類されるということで、これまでの上方婚、下方婚、つまり女性の方が上方婚を志向する傾向が強いということを考えますと、このタイプ 1 が最も数としては多いだろう。逆に途上国における、このタイプ 3 が最小であると。タイプ 2 はタイプ 1 より少ないだろう。タイプ 4 はタイプ 3 より多いだろう。こういう数の上での傾向が見込まれるということになります。

(資料 5-13)

この、いわば仮説をもとに、私 2010 年のペーパーで書きました、BG レシオ、BG 比というのを定義したいと思います。ある国において、妻プライドが外国籍である、国際結婚をすると、夫グループが外国籍である国際結婚数の比ということで、先ほどの例でいきますと (資料 5-12)、タイプ 2 に対するタイプ 1 の比ですね、これとこれの比。それから、タイプ 3 とタイプ 4 の比。これが BG 比という形になります。

(資料 5-14)

ここでは、BJ 比に関して仮説を設けます。ある 2 カ国、I 国と J 国の間の国際結婚に関

して BJ 比を考察しますと、ここでは I 国の経済発展水準が B 国を上回るというふうに考えます。このとき、I 国の、対 J 国に対する BJ 比と、J 国の対 I 国に関する BJ 比の逆数は一致すると。そういう仮説なんですけれども、これは先ほどの表 1（資料 5-12）でいいますと、今、私これから日韓の例を説明するんですけども、ここでいうと日韓でいうと日本の方が経済発展水準が上だということで、日本のこのタイプ 2 に対するタイプ 1 の比。こちらが韓国になりますけれども、韓国の場合は、このタイプ 3 に対するタイプ 4 の比と。これが一致するだろうというのが、私の仮説になります。

（資料 5-15）

実際に日韓の国際結婚件数の推移を調べたものが、この表の 2 になります。ちょっとここでお断りしておきたいのは、ここで、韓国と書いてありますのは、実際には朝鮮系の人も含めます。それから、いわゆる特別永住者、韓国籍あるいは朝鮮籍で日本に在住している方との結婚も含めますけれども、データ総数上、そういった特別永住者、あるいはそうでない人の区別ができないので、ここでは一括して韓国人という形で示しております。それはご注意くださいと思います。

これは 2000 年以降の 2011 年までの、日本と韓国の対日韓間の国際結婚の数、これが日本の場合は韓国人の妻との結婚、韓国人の夫との結婚。合計ということで、日本の場合、BJ 比が、つまり BJ 比というのは、韓国人の夫の、この数分のこの数です。この 2000 年の場合は 2,509 分の 6,214 が 2.48 という形になります。

同じく韓国の場合は、日本人の妻と日本人の夫の数ということで、韓国の場合も、BJ 比はこれ分のこれなんですけども、ここでは逆数を取ります。BJ 比の逆数を取ります、その、逆数をとった数字がこちらと。こちらに書いてあります。

（資料 5-16）

そうすると、これ、先の今の日本と韓国の BJ 比、あるいは BJ 比の逆数を散布図を取ったものなんですけども、日本の対韓 BJ 比と、韓国の対日 BJ 比の逆数と、それを取ってみますと、わりときれいに相関関係が見られる。その場合の相関係数、0.88 ということで、かなり強い相関が見られるということで、これは私が立てた仮説 1 は支持されるのではないかということになります。

（資料 5-17）

もう 1 つですけれども、BJ 比に関する仮説 2 ということで、I 国の対 J 国に関する BJ 比と、J 国の対 I 国に関する BJ 比は、いずれも IJ 国間の経済格差に連動していると。すなわち、IJ 国間の経済格差が縮小するにつれて、いずれの BJ 比も 1 に近づいて、経済格差

が完全になくなったときに I 国の対 J 国に関する BJ 比は J 国の対 I 国に関する BJ 比=1 となる。こういう仮説であります。これももともとの BJ 比というのが、経済的に格差がある国同士の上方婚、下方婚に基づいて定義されていますから、この 2 国間の経済格差がなくなるときには、まったく同じ条件になる。ということで、BJ 比が 1 になるんじゃないかという、そういう仮説であります。

(資料 5-18)

これを、仮説を検証するために、日本と韓国の 1 人辺りの GDP と、その比を示したものがこの表であります。この表は、ちょっと表で数字が見にくいんですが、大まかに、ごく、トレンドとしては、93 年ごろは、この比が 4 くらいあったのですが、近年は 2 前後まで縮小しているということで、明らかに日韓の経済格差というのは縮まっているということがいえると思います。

(資料 5-19)

これを、日韓における 1 人当たり GDP と BJ 比の推移を示したものがこの図であります。ここでいうと、このブルーのこれが 1 人辺り DGP 比ということで、アジア通貨危機があった 1990 年代後半はちょっと一旦上昇するわけですね。DGP 比が拡大するんですけども、それ以降は大きなトレンドとしては縮まるということになります。これに対して、日本の BJ 比と韓国の BJ 比の 1 を示したものが、この赤いラインとグリーンラインなんですけども、これを見ると、大きなトレンドとして、全部右下がりになっているんですけど、明確な関係はちょっと見出しにくいということになるんですが、次の図を見ていただきたいんですけども (資料 5-20)、これを、BJ 比を思い切って左側にずらしたと。7 年間ほど、左側にずらすと、これが結構うまく連動するということになります。

これは、このように、BJ 比を左側にずらすということは、タイムラグを考慮した変化ということになります。これはこのスピーチの最初の方に申し上げました、国際結婚というのは実際の移動に対してタイムラグが発生するはずだということを考えますと、実際に国際移動をおこなった時点と、この結婚した時期が数年間ずれても不思議ではないと。これを考えますと、この BJ 比を左側にずらすというのは、あながちおかしいことではない。これを考えますと、偶然かもしれないんですけども、この 1 人辺り GDP 比の、特にこの流れと、日本と韓国の BJ 比、あるいはその逆数の変化がよく連動するということが、見て取れると思います。

(資料 5-21)

こういったことを考えていきますと、日韓間の国際結婚件数の推移に基づく考察ということで、今までのことを、考察をまとめてみますと、日本の対韓 BJ 比と、韓国の対日 BJ 比の逆数はよく連動している。これは先ほども言いましたように、仮説 1 を支持している。

それから、これらの値は日韓の 1 人辺り GDP 比とタイムラグを置いて連動している可能性がある。これは、仮説 2 の方を支持しているのではないかとということで、以上のことを、考察、鑑みますと、これまで、経済モデルの中では、あるいは労働力移動モデルの中には組み入れにくいといわれていました、労働力を伴わない移動。つまり国際結婚移動ということに関しても、労働力移動に関するモデルの枠組みで説明できる可能性が高いというふうに私は、結論づけたいと思います。

（資料 5-22）

以上のように、人口移動、これは国際人口移動に国内人口移動に限らず、労働力移動として、モデル化が可能だということをお話いたしましたけれども、やはりそれでも労働力移動に関するモデルに盛り込めない、盛り込まれていない要因が存在するというので、それを私は、政策的要因、歴史的要因、社会文化的要因と、これまでの先生方の講演の中にも出てきた話ですけれども、そういった要因が働くと。さらに、こういった要因は、国内よりは国際人口移動の方に、より強く働く。より強く作用するというふうに、考えられると思います。

特に、今回の、これまでの議論でも明らかなように、特に 1 番ですね。この政策的要因ということに関しては、移民政策、あるいは出入国管理政策として、国際人口移動の主因になり得るというふうに考えられると思います。

（資料 5-23）

こういったこと、まず鑑みまして、まず根本の人口移動の原理としては、労働力移動に関するモデルがありますけれども、殊に国際人口移動に関しては、政策的要因が強く働く可能性がある。こういったことを鑑みて、これから、近未来の、日本を発着地とする国際人口移動、どういう見通しが立てられるかということについて、私なりに考察してみたいと思います。

今後、経済のグローバル化やブロック経済化が進行する中で、これまで述べてきたような政策的、歴史的、社会文化的バリアは小さくなっていくことが見込まれる。これは、先生方の話にも出てきましたし、今、進められています TPP、そういった交渉の中で、労働力移動の分野でもかなり自由化が進むということが見込まれています。そういったことを鑑みますと、政策的、歴史的、社会文化的バリアというのは相対的には小さくなっていくだろうというふうに考えられます。ですから私としては、日本を発着地とする国際人口移動は、労働力移動の 3 大要因の変化で、かなりの部分が説明できるのではないかとこのように考えています。

（資料 5-24）

2 番目の見通しですけれども、そうしますと、先ほど言ったいくつかのモデルで、これが

ら日本の国際人口移動が説明できるのではないかというふうに考えますけれども、まず距離摩擦効果、要因については、国際航空ネットワークの拡充や LCC の台頭などによって、時間距離や費用距離の低減が予想される。つまりこれは移動量を増大する方向に作用するのではないかということになります。

これは、先ほど言いました、こちらのモデルですけども（資料 5-6）、こちらの分母ですね、BIJ の部分が先ほど言いましたように時間距離や費用距離などが当てはまりますから、これがこれから小さくなっていくと。この BIJ が小さくなっていけば、MIJ としては大きくなっていくことが、想定されるということになります。

（資料 5-24）

それから人口規模要因については、今言ったモデルで、I 国の方を日本と考えれば、これから日本の人口減っていきますから、PI は小さくなっていくんですけども、相手国の人口は増えていく、あるいは減少していく国もあるという、いろいろなので、人口規模要因については、中立的かなというふうに考えています。

3 番目の経済格差要因については、これから日本、経済、どういう見通しになるか分かりませんが、アジア諸国、新興国といわれている所との相対的な経済格差はまあ、縮小していく方向になるのではないかということと考えますと、それらの国との移動を双方向化させる。つまり日本が必ずしも、労働力の受け入れ国だけではなくて、あるいは日本からそういった国へ出ていく、そういった労働力移動も考えられるのではないかということになります。

（資料 5-25）

それから、日本を発着地とする、国際人口移動の今後の見通しなんですけれども、今言った議論を考えますと、国際移動の量と方向については、日本の人口規模と経済規模に見合った水準に移行していくと考えられる。つまりこれまでの議論では、日本はその人口規模、経済規模に比べて、非常に国際人口移動が小さい。そういったことがむしろ、国際標準に向かっていくことが考えられる。だから私はちょっとこの今回の、メインテーマである、日本モデルということ、若干、やや皮肉っぽいんですけども、非日本モデル化が進むのではないかと。国際標準に近づいていくのではないかというふうに、考えています。

（資料 5-26）

最後になりますけれども、じゃあどういう、量と方向に関しては、国際標準化が進むけれども、その質についてはどうかということについて、最後に考えたいと思います。

これは一方、日本の優れた伝統文化、観光資源、社会資本、科学技術等を生かした、積極的な移民政策、出入国管理政策が実行されるのであれば、政策的、歴史的、社会文化的な要素はむしろ国際人口移動の促進剤になる可能性がある。これは例えば、石川先生のと

ところで、引退移動、引退者の国際的な受け入れということをお話されたと思いますけれども、逆ですね、引退移動で、日本から諸外国の所に引退時に移動するというふうなお話がありましたけれども、例えば日本の優れたインフラなどを考えれば、むしろそういった近隣諸国の、あるいは近隣諸国の裕福なリタイアメントの人たちを日本に受け入れると。そういう政策もできるんじゃないか。

あるいは日本の優れた医療技術を考えれば、これは一部に指摘している人もいますけれども、国際的な医療移民。つまり、日本で優れた医療環境の下で療養してもらう。あるいはその、人生の最期のひとときを過ごしてもらう。そういった移民も可能ではないかと。つまり日本のこういった、さまざまな要素、国際的にアドバンテージがある要素を生かした移民政策を進めれば、日本的な日本モデル的な移民、あるいは国際人口移動の政策が取れるんじゃないかというふうに考えています。

（資料 5-27）

最後に締めていますけども、こうした政策的要因によって、人口移動はこれまでとは異質のものになると。まさに質の点で日本モデルとして、成り立つのではないかということ、これを申し上げて、今回の私の発表を終了させていただきたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

司会

井上先生ありがとうございました。続きまして、筑波大学準教授、明石純一先生よりご講演いただきます。講演タイトルは『国際人口移動に対する政策的管理の限界と可能性』です。明石先生、よろしくお願いします。

【パネリスト講演 3】

「国際人口移動に対する政策的管理の限界と可能性」

明石 純一 筑波大学 准教授

（資料 6-1）

皆さんこんにちは。本日はこのような機会にお招きいただきまして、大変ありがとうございます。私の報告題目はこうなっておりますが、そもそもの問題意識をお話しますと、私は国際政治経済学という分野で勉強してまいりまして、国家や社会と個人の間の緊張関係について、興味を持っておりました。

国家、あるいは国家権力を行使しうるアクター、すなわちオーソリティーが、個人の国際移動を、すなわち入国、滞在、就労、永住権の取得、国籍取得に至るまで、どのような条

件で管理しうるのか、すべきなのか。そこに国家間の力学、国際社会の力学や本質が映り出ているのではないか、という関心から、この問題を勉強してきました。

私には学問的にしっかりしたバックボーンがあるとはいえません。今から 20 年ほど前、学生時代に世界を放浪しており、入国管理や国境管理の現場に出くわしたときに、なぜここで私は入国できないのか、なぜこの国境は簡単に越えられるのかとか、実体験に基づく興味からこの研究を始めております。

(資料 6-2)

しかし今日は、あまり観念的な話はせずに、国際人口移動に対する政策的な管理がどれほど可能で、あるいはどこに限界があるのかという即物的な話をしようかと思います。

(資料 6-3)

1 つ目の内容は、国際人口移動に対する政策的な管理への注目という点です。なぜ、国際人口移動に対する移民政策、あるいは入国管理体制への関心が高まっているのかということとして、(1) にあります、国際人口移動圧力の高まりというのは、もう言わずもがなの話ですので、今、繰り返すことはいたしません。国際人口移動が生じることによって、どのような帰結がもたらされるのかというのが、(2) の部分であります。人の越境が、国際社会や国家や地域経済社会に対してさまざまな形で作用するということであります。例えば、労働市場へのインパクトであり、社会保障システムへのインパクトでもある。国家や自治体の財政面にも影響を及ぼし得るということです。

もちろん宗教的な問題、言語的な問題、これまでも何度も繰り返し言及されてきたような文化的な軋轢についても、国際人口移動は何らかの作用を持っているだろうといえます。ゆえに、政治的には争点化されやすいですし、政局にも影響を与えてしまうような現象だと思えます。

こうした影響を及ぼす国際人口移動が、その圧力を高めている。実際に、さまざまな影響を与えている。それを踏まえた上でも、国際人口移動を、政府当局が制御することが容易ではないということも、付け加えておくべきだと思います。

容易ではないと申しましたが、この点は、おそらくかなり主観的な話にはなってくると思えます。ずいぶん前になってしまいましたが、私が日本の入国管理について博士論文を書いていたときに、ひとりの指導教授が、「移民政策の歴史は、まさしく失敗の歴史である」と言っていました。政策的な管理のメカニズムや実効性を研究している自分の研究の妥当性が批判された気持ちでした。確かに国際人口移動を政策レベルで制御することの限界はあると思うのですが、おそらくそれがゆえに、移民政策、あるいは入国管理制度のパフォーマンスへの関心が高まっているのだろうと考えております。

偶然ですが、本日基調講演されたヒューゴ先生に、昨年の 2 月、メルボルンで開かれた難民の受け入れに関する国際会議で、私は聴講者としてお目にかかったことがあります。そ

の際のヒューゴ先生の講演では、受け入れた難民のホスト国に対する貢献を計測するものであり、非常に大量なデータに基づいた実証的な分析成果を示されておりました。

そこには、オーストラリア移民省の大臣も来ており、「国益のために難民を受け入れる」と述べていました。では、その国益とは何ぞや、ということを議論していたのですね。こういう種類の話は、日本ではまだ、少なくとも政策レベルでは、公的な場では、あまり受け入れられていません。論じること自体がタブーとされている部分もあります。日本でもオープンな議論が望まれる、と私は考えています。移民政策のパフォーマンスは発揮されているのかどうか、それは国益に資するものなのかどうか。そもそも国益とは何か、広く論じていくべきだと思います。

(資料 6-4)

国際人口移動、すなわちマイグレーションに対する政策的な管理の関心については、先ほど申し上げたところです。このスライドでは、政策的管理の限界に着目してまいりたいと思います。国際人口移動を政策的に管理することが可能なかどうか、という問題は、以下のように言い換えたいと思います。政策的に管理できるのであれば、どのような条件なのか。国際人口移動のどの部分については政策的に管理することができて、どの部分についてはできないのか。

というのも、(1) にありますように、潜在的移民が実際に国境を越える課程、そして移民として定住に至るまでの複雑な過程、そしてそこに作用するさまざまな影響を考えるならば、政策が移民を、あるいは移住を、もしくは国際的な人の移動を、制御できるか否かという問いには、容易に答えることができません。

(資料 6-5)

ですから、国際人口移動という現象を単独の従属変数とせず、細分化する必要があります。実際に移住しようと希望している人口を、ここでは潜在的移民としています。英語では、マイグレーション・ポテンシャルあるいはポテンシャル・マイグレーション。日本語では、移民予備軍と呼んでもいいかもしれません。国際人口移動の圧力を示す概念だと考えます。まず、その潜在的移民が実際に移動する、そのプロセスがあります。次に、移動した移民が、そのホスト国の中で、定住していくプロセスがあります。恣意的な分け方かもしれませんが、それにしても、政策的管理はどのプロセスに及ぶのか、ということを整理できると思います。

潜在的移民の発生や増減、またベクトルについては、複雑な要因が絡み合って作用しているわけです。一つ一つ言及することはできませんが、その潜在的な移民のプレゼンスに対して、政策的なコントロールの範囲というのは、まったくゼロではないと思いますが、限られているのではないかと考えます。この潜在的な移民は、入国管理がいかに開放的か、あるいは閉鎖的か、受入国の社会統合政策がいかに包摂的か、あるいは排他的か、そ

う性質に関わらず自立的に存在しています。あるいはそれ以外の要因によって、大きく変動します。

ですから、入国管理や在留管理、社会統合に関わる政策法制度が関与することができるのは、実際に国際移動を発生させるかどうかの部分です。また、発生した後の移民の定住過程のなかで、より影響力を強めると考えます。

（資料 6-6）

政策的管理が思い通りにいかない、要するに受け入れ国側の意図どおりにはならないという典型的事例のひとつは、おそらく、先ほどの報告でも言及された、日本の高度人材の受け入れかもしれません。すでに言及がありましたので詳しくは申し上げませんが、昨年 5 月に始まった高度人材ポイント制は、2,000 人という目標値を掲げていましたが、初年度は 4 分の 1 にも届かなかったという意味で、パフォーマンスはあまりよしくなかったというふうに判断できます。それがゆえに、ここにあるように、2013 年度中には見直しに着手されます。来月、再来月になれば告示等が変更され、条件が緩和され、優遇措置も増えるというような方向に変更されるはずで、こちらについてはもう資料が出ています。条件がより緩和されて、優遇措置が増える。要するにハードルを下げてインセンティブを上げることですが、それによって、高度人材が増えるかどうかというのを今後検討していくわけですね。

（資料 6-5）

高度人材があまり来てくれないのはなぜか。制度面でも説明できるかもしれませんが、私のこれまでの議論の流れに沿って申し上げると、それだけではないということです。日本語はグローバル言語ではないわけですし、日本の雇用制度も要因として挙げられます。日本企業における人事慣習におけるメリットを、外国人の方が享受するのは難しい。年功序列や終身雇用といった仕組みです。加えて日本の企業は、上場企業を含めて、外国人高度人材をさほど必要としていない、という言い方もできます。

結果として日本を目的地とする、高度人材の類に当てはまる移民予備軍というのは、潜在的にそれほど多くはないと解釈する方がおそらく（資料 6-6）、説得力を持つのではないかと思います。当然、政策の影響もあるのですが、日本の高度人材の受け入れのパフォーマンスが他国のそれに比べて低いのは、政策以外の前提の違いに起因します。これは政策的な管理の限界を示した一例ですが、（資料 6-5）もちろん、政策的な管理というのは、特に高度人材の受け入れ促進という分野だけに限っているわけではありません。さまざまな日常的な行政的な業務の中で、影響を発揮しているはずなのです。

すなわち高度人材のように特定の事例と取り上げると、政策が意図通りの社会的帰結をもたらしていない、といえるかもしれません。一方で、実際には、外国人が日本に入国するためには、事前に在留資格認定証明書を得て、査証を受け取り、上陸許可を得て、その際

には生体認証も通過して、晴れて入国するわけです。いくつかのハードルを、審査をクリアして、やっと入国できるという事実も重要です。

(資料 6-9)

入国後の話について、先に進みます。これは参考資料の 1 番に用意したのですが、実際に入国し、その後の滞在、就労、そして出国に至るまで、今の日本では、外国籍の住民の情報が管理されています。在留資格に見合った活動をしているのか、していないのか。していなければ、取り締まりの対象になり、当然、退去強制されることもあります。あるいは、在留特別許可のような、一種の合法化措置が取られることもあります。ですから、事例によっては、政策のパフォーマンスをそこに見ることが難しいのですが、形式的にいえば、入国管理と在留管理をとおして、人の移動はかなり厳格にコントロールされているともいえます。

(資料 6-7)

今言及したような、日常的な管理を超えて、受け入れ国が、より目的・選別的に、マイグレーションを制御することができるのか否か。このことを、政策的管理の可能性という部分でお話したいと思います。細かくなりますので、それがいかなる形で管理されるのかということについては、この後のパネル討論の時間で、余裕があれば議論したいと思います。また、スライドにおける国家主導型、市場調整型、あるいはグローバルガバナンスによる国際人口移動の管理云々という話は、ここでは省かせていただきます。

(資料 6-8)

受け入れ国の立場から、こういった属性を持つ移民・外国人の受け入れを進めるのか、それは実際にどの程度コントロールできるのか。私が以前まとめた資料にもとづいて、簡単にご説明申し上げます。管理ができる、あるいはできない、あるいは部分的にはできる、といった問題です。移民の属性やホスト国が課している条件が、この青の部分です。国籍や期間、本日多くの関心が向けられている受け入れ地域の管理といった問題もあります。管理できるか否かについての項目を、このスライドでまとめています。

管理する余地があまり残されていないのは、よく知られているように、国際結婚を中心とした、家族ベースの移民です。非裁量的移民と書いています。日本の在留資格では、地位あるいは身分に基づく在留資格、すなわち定住者や日本人の配偶者等に当たる在留資格を持っている人は、国籍によらず、入国や滞在が原則的には認められるわけですし、その規模が増えても、国家権力により抑制することは簡単ではありません。期間についても定住が可能ですし、労働に際しても制限が課されていない。この部分にバツと書いてありますのは、どこに住んでも自由だという意味です。受け入れ国側の管理が及ばない、制御でき

ないという意味です。非裁量的移民というのは、国家の裁量があまり効かない、ということです。

逆に、受け入れ国の政府がその条件を具体的に決められるのはどこかといいますと、丸や三角が多い表の一番上、例えば技能実習という制度です。国籍や規模というものを全面的にコントロールするのは難しいわけですが、一方で、何年まで滞在できる、どこで働く、どの業種のどの職種で働く、ということを一定程度定めることが可能です。

先ほどから、移民を特定の地域に誘導することができるかどうか、という議論があったと思います。その中で、私が興味深いと思っているのは、表中、この⑦の地域主導型と便宜的に述べているところです。豪州、オーストラリアの場合、RSMS、リージョナル・スポンサード・マイグレーション・スキーム、その略です。カナダでいうと、PNP、プロビンス・ノミニー・プログラム。ヒューゴ先生からも説明がありましたが、その地域に定住して既定の職種に就くのであれば、ボーナスポイントといいますか、やがては永住権を得られるというものです。もちろん条件があります。いずれにしても、過疎地における経済の維持や地域産業の活性化を意識した移民政策といえるのだと思います。

ここにある「期間」や「業種・職種」で、○から×という印があります。当初の条件では、定められた業種・職種において、規定の地域で働き、永住権が確約されれば、その後の国内移動や仕事の種類には制限がない、という意味です。最初の数年間だけ、条件を決めて受け入れるという方法です。

ですから、地域によって異なる労働需要とその動向に基づいて、雇用主が、移民をそこに直接誘導してくるような仕組みです。その受け入れ枠は、カナダやオーストラリアが受け入れている移民全体のパーセンテージからしますと、必ずしも多くはないはずで、10%から15%くらいの数字だったと私は記憶しております。それでも移民国ですから、このスキームを経て、毎年数万のレベルで移民が入ってくるわけです。

私は、日本の地域を訪れ、そこで働く外国人について調査を行うことがあります。地域の事業主の声を聞くと、このようなRSMSやPNPといった地域主導型の移民政策をデザインすることは、現実的な選択かもしれないと思うことがあります。実際にも、研修生受け入れ特区、今では技能実習生受け入れ特区も存在しているわけです。ただしそれは定住には結びつかない。労働力を受け入れるための仕組みですが、こうした形で運用されていることもある、ということです。

オーストラリアだけに限らないのですが、地域、あるいは行政地区を基本単位としながら、必要な移民や特定のスキルを持った外国人を受け入れることを目指している場合があります。移民政策が、国土政策、雇用政策、人口政策と密接に関連している、結び付いているわけです。そういう状況ゆえに、マイグレーションに対する政策的な管理への高い期待がある。日本では、こういう議論にはなっていないと思います。

(資料 6-4)

いくつかの議論を飛ばしたので少し時間が余りましたが、本日のお話の中で、(3)の部分は、この後のパネルディスカッションで展開されるかと思います。既に先生方のお話にもありましたが、ある政策について、それが移民政策であるにしても、外国人労働者の特定期間の特定分野で特定人数での受け入れにしても、その妥当性を議論することは大事なことだと思います。ただ何度も申し上げているように、それが一種の政治的タブーになっている風潮が日本にあるということは確かです。私が本日論じているのは、その政策が仮に妥当であると判断した場合に、その政策の意図を達成できるような移民政策、外国人労働者政策を設計できるかどうか、ということです。この実効性についても、先の述べた妥当性と同時に、真剣に議論しなければならないと思います。

つまり、受け入れの是非というようなシンプルな問いから出発し、それが妥当かどうか、もし妥当であれば実効性を持ちえるのか、政策としてデザインできるのかどうか、ということもあわせて検討しなければなりません。研究者の立場から申し上げますと、その政策の実効性を研究調査によって実証することができるのか否か、そういった課題も残していると考えています。

(資料 6-8)

今回のテーマでは、日本モデル、日本型の受け入れ、あるいは、日本のあるべき入国管理や移民政策が問われていたかと思います。私自身もここ 5 年ほど、日本が目指すべき政策フレームワークについて考える機会が多くあり、政策提言にも関わってきました。果たして日本オリジナルのスキームというのはいり得るのか、あるとすれば、どのような特徴を見出すべきか。本日、何かヒントになるものを出せばよかったのですが、自分自身では分からないまま、ここに来てしまいました。本日先生方の講演を聞いているうちに、何か手がかりがあったという気がします。ブレイクスルーになりそうな予感があります。時間が参りましたので、ここでおしまいにいたします。ご清聴ありがとうございました。

司会

明石先生ありがとうございました。以上を持ちまして、パネリスト講演を終了いたします。

パネル討論

【パネル討論】

司会 金子 隆一 国立社会保障人口問題研究所 副所長

それでは、厚生政策セミナー『国際人口移動の新たな局面』パネル討論に移りたいと存じます。あらためてですが、パネリストの皆さまをご紹介します。私の隣から、当国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長であります問題提起をしました林玲子部長でございます。基調講演をいただきましたオーストラリア・アデレード大学グレアム・ヒューゴ先生。同じく基調講演をいただきました京都大学教授石川義孝先生。パネリスト講演をいただきました上智大学の教授鬼頭宏先生。同じく青山学院大学教授井上孝先生。同じく筑波大学准教授でいらっしゃいます明石純一先生でございます。私は、司会を務めます社人研の副所長金子でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

さて、先生方のご講演を通して、非常に国際人口移動、特にわが国の課題、さまざまな論点が存在するということが分かってまいりましたが、まずこれらを整理しながら、幾つかのポイントに絞って、時間が限られておりますので、順を追ってお話を伺ってまいります。その際、林部長の方の問題提起にありましたように、大きく 3 つに分けて、第 1 は、世界的な国際人口移動の潮流と、その中における日本。第 2 は、日本国内における国際人口移動、あるいは外国人の諸様相ということです。実態ということです。第 3 番目には、日本の国際人口移動の今後の展望。そして、特に日本モデルというものについて、3 つの領域に分けて、それぞれ 1 時間ですので、20 分ぐらいずつで話をしていまいりたいということになります。

会場の皆さんやインターネットを介しまして、質問を頂いておりますので、これらも取り混ぜながら、討論を進めてまいります。それでは、まず 1 番目の世界的な国際人口移動の潮流とその中における日本の特徴、あるいは位置というものについて、討論をしたいと思います。まず、ヒューゴ先生と石川先生にお伺いをしますが、国際人口移動というのは、当然相手のある現象でございます、一国の政策だけでは決まるものではないということ、いろいろお話の中にもあったと思います。現在、グローバル化が進む中で、果たして日本は、仮に今のような移民外国人が比較的少ないということの特徴とする国として、今後やっていくことが可能なのでしょうか。それともいや応なく世界の潮流というものに、言ってみれば巻き込まれていくということ、考えた方が良いでしょうか。

1 つの視点は、世界の潮流という観点から。もう 1 つの視点は、国内的な産業構造の変化など、そういった国内的な要請の観点から、お答えをお願いしたいと思います。ヒューゴ先生、お願いします。

ヒューゴ

ありがとうございます。今、指摘した点は、非常に重要であります。つまり、すべての国々であります、いわゆる送出国、受入国、両国にとってということなんですね。それ

がやはり人口移動政策によって、単にいわゆる人口移動、あるいは移民と移動ということに関して、両国から考えなくてはいけない。そして、そこで非常に重要になってきます。ですから、人口移動政策に関して、送出国、受入国、両国のことをよく考慮する。それから、この日本というのは、このアジア地域において指導国であります。リーダーであります。ですから、こういった質問を提起すべきです。つまり、他のアジア諸国から日本への移動ということに関しては、日本だけではなく、送出国にとっても、アジアの隣国にとっても、メリットがあるということ。ここでは非常にデベロップメント・フレンドリーな政策が必要であります。ですから、送出国にとってもメリットがあるような受け入れを行う。これは倫理的な面でも、道義的な面でも、また日本の国家としての利害という観点からも、満たす必要があります。新しいアプローチ、そしてここで日本モデルということ考えたときに、受入国と送出国、両国のメリットを考えることは、極めて重要であります。日本に関しては、状況をそこまで熟知しておりませんから、私は具体的に経験できません。

しかし、言えることは、ここで過去 20 年間のエビデンスを見ると、世界中の国々は、余儀なくされているという言い方よりも、国際的な人口移動のシステムの中に組み入れられているのは事実であります。グローバル経済というのは、ますます構造的に見ても、やはり人口移動ということを組み入れる要素を持っています。ですから、そういったシナリオが世界的に進んでいるわけです。ですから、余儀なくされるという言い方よりも、経済そして人口動態的な現実というのがそうである。そこにおのずから組み入れられていくべきであると、申し上げたいと思います。

金子

石川先生、お願いします。

石川

私も基本的な意見はヒューゴ先生と同じなんですけど、いや応なく世界の潮流に巻き込まれているというよりも、講演の冒頭で申し上げましたように、人の移動は非常に複雑で、受入国の側の条件だけでは決まりません。そこに人を送り出す側、その国の条件、それからその移動行動を行おうとする人の置かれている状況、あるいは送出国・受入国の関係、経済的な力の格差、そういったものを含めて、それからその時々世界的な政治経済的な環境によって、強く影響を受けます。ですので、世界の潮流に巻き込まれていく。今後その程度がますます強くなっていく。これは間違いなく言えるかと思います。

それから、現在の日本のように、移民や外国人が少ないことを特徴とする国として、今後やっていくことが、可能かどうかということですが、何もしないで現在のような状態が続くことは、もちろんあり得るわけですが、講演のときに強調しましたように、日本は人口減少が始まりました。しかも、先進国の中では一番早くその道に入ったわけですから、日本が生きる道としても、また世界の中での日本の独自性というか、あるいは研究のテー

マとしても、ここに少し力を注いで、日本の生きる道を探るべきだと思います。

人口減少は 21 世紀を通じて、確実に進行します。ですので、それが国内の最大級の大きな問題であるとするならば、それといかにかうまく付き合うというか、打開するというか、あるいはその問題を緩和するかということを考えたら、直接的にわれわれがいろいろ検討しなくてはいけない対象は、国際人口移動であると思います。その意味では、今までの状態、つまりいろいろな政策が他の国に対して遅れがちであるという状態は、あまり望ましくないのではないかと。きょうのオーストラリアに関するヒューゴ先生の話もいろいろ示唆に富むところが幾つもありましたが、諸外国の事例も参考にしつつ、日本は 21 世紀を生き抜くために、そういう観点から国際人口移動を見ていくことが大事かと思っています。

金子

ありがとうございました。ヒューゴ先生に補足の質問ですが、今、石川先生の方からも、日本は若干この分野の対応は遅れがちだというお話もありましたが、諸外国では日本の国際人口移動の現状というものを、どのように見ているのか、お願いします。

ヒューゴ

オーストラリアでは、日本の国際人口移動についてどうなるかという話し合いは、あまりされていません。ちょっと驚くべきことは、人口移動は、日本で非常に小さな役割しか持っていない。経済的にも人口動態的にも、非常に厳しい状況にあるにもかかわらずであります。しかし、オーストラリアは、気運的には人口移動、移民を認めている国であります。そして、ほとんど第一、第二世代。ですから、移民に関してそれほど長い歴史はありません。グローバルな金融危機がありまして、オーストラリアに対して政治的な亡命を求めるような人たちもいるわけです。それでも世論調査を取ると、そういった人たちも受け入れるべきだという結果が出ています。だいたい 20~30%ぐらいがオーストラリアの方が、他国よりも移民あるいは人口移動を、受け入れることに好意的であるということです。アメリカに対してよりも、オーストラリアは 2 割、3 割ぐらいの人たちが、もっと受け入れようということでポジティブです。これは非常にそういう文化が、オーストラリアにあるわけです。

しかし、これは一夜にして起こったわけじゃなくて、長年かけてそういうふうな感覚が培われたわけです。幾つもの段階を経たわけです。人口移動で多様性がどんどん深まってきたという結果です。オーストラリアでマイグレーションが非常に受け入れられている理由は、一つは、増分的に小さなステップが、少しずつ蓄積されてきた成果だと思います。それでこういった世論になったわけです。オーストラリアの状況ですが、われわれは最初移民政策を変えるときに、小さなステップで少しずつ始めていったのが成功したわけです。ですから、小さなステップで突然これやるんだじゃなくて、最初にいろいろな経験的な情報を出して、いろいろなディスカッションをたくさん行って、皆さんの同意を得て少しづ

つ次へ行った。ですから、突然急激な変化で政策をぼんと変える、そして突然ではなくて、いろいろなパブリックのディスカッションをすることによって、受け入れられて、このようなポジティブな姿勢になったと思います。

金子

ありがとうございました。オーストラリアの移民、多文化共生に向けての国の変化の過程というのは、大変興味深いので、また後ほど詳しいことをお伺いしたいと思います。それでは、一つ政策管理の観点から、明石先生にこの点で伺うんですが、国際的に政策管理の面でも世界的な潮流といいますが、そういったものがあるのか、ないのか。もしそういうものがあるとして、日本というのはその中で見た場合に、どのように評価されるのか。これについて伺います。

明石

質問を頂き、ありがとうございます。政策的管理の国際的潮流と言われているものは、ないわけではありません。一般的に指摘されていることとしては、移民の選別基準において、雇用に関するスキルが重視されている、ということです。もちろん家族ベースでの受け入れは今後も続くわけですが、それとは別に、スキルベース、あるいはホスト国における経済的な貢献にウェイトが置かれています。高度人材の受け入れ促進は、その一つの表れです。

もう一点、これもよく指摘される点ですが、特に 9.11 後の移民の安全保障問題化あるいは安全保障化といわれる潮流です。国境管理と入国管理の厳格化、移民の身元管理の厳格化を先進国は進めております。これは疑いようのない流れです。私のスライにも近年の日本の政策展開を示したものがありましたが、とくに 2000 年代に入ってから、移民政策における管理色はその強さを増しています。別に一点、これはヒューゴ先生の講演でも指摘されていた部分かもしれませんが、送り出す側の国々が、自国の労働者の送り出しによって享受できるメリットを自覚し始めているという点です。過去であればフィリピンのような伝統的な送り国の政府が、自国労働者の送り出しの促進と同時に、その権利の保護を訴えてきました。新世紀に入りますと、インド、ベトナム、カンボジア、インドネシア等々でも、同様の姿勢が見られ始めました。現在は発展途上の状況ですから、今後、分析が必要だと考えられます。

金子

ありがとうございました。

林

それでは、私の方からちょっと補足の質問をさせていただきたいと思います。世界的に

は国際人口移動が増えているという中で、つい近年では、今まで見てきましたように、入ってくる非永住の外国人の減少だとか、あとは国際結婚の率の減少だとか、そういうことがあるわけですが、これは世界的なコンテキストから見ると、どういうふうに捉えたらいいかということについて、まず国際結婚の方を特に井上先生から、それとあとヒューゴ先生に、どういう解釈が成り立つかということについて、もしお答えがあればお願いしたいと思います。

井上

国際結婚について、1996 年前後から、日本の件数が減っているということについてですが、これは今回のスピーチの中でもちょっと取り上げられましたが、98 年のリーマンショック、少なくとも 98 年以降はリーマンショックの影響が大きいと判断しております。それより以前から国際結婚が減っているのは、石川先生の講演の資料にもありますが、国別でいいますと、特に対フィリピンとの国際結婚の落ち込みが。今、私、1996 年と言いましたか。失礼しました。2008 年のリーマンショックです。2006 年前後をピークにして減っているということなのですが、これは対フィリピンとの国際結婚の減少が大きい。

これは幾つかの原因が考えられるのですが、入国管理政策の変更という点で、つまりフィリピン人、特に女性が日本に入ってくる理由として、エンターテインメントというビザで入ってきたわけですが、実際はいわゆるフィリピンパブというような所で働いている事象が、非常に社会問題化した。それに対する取り締まりの政策が、強化されたということ。それから、国際結婚をあっせんする悪質なエージェントに対する取り締まりが強化されて、特にフィリピン人との国際結婚が減少したと考えられるのではないかと考えています。

林

ありがとうございます。

ヒューゴ

結婚移動についてコメントはないのですが、確かに減っているということ。これは実は世界的に言えることなんです。この金融危機のときに、オーストラリアもそうでした。しかし、そうでないときにも、そうであるときもそうかもしれませんが、世界の金融危機ゆえに、確かに移民は減った。しかし、同時に帰還移民が実は増えたわけなんです。自分の母国に帰る人が増えたということもありました。これは驚きでもあります。そういうことはかつてなかったわけです。これだけの規模で世界かつてなかったことでした。非常にこのような帰還移民が、この危機の間もずっと増えた。一時減ったこともあるけれども、しかし、今経済回復が進むにつれて、またそれも増えているわけです。

金融危機がどういう影響をもたらすかを考えると、一時的な影響もあったけれども、やはり非常に長期的に続くインパクトもあると言えるわけです。すなわち、抜本的に人口構

造の変化とか、経済的な理由から、やはり移民という動機は依然として強くあるわけです。ですから、移民が世界的に減るということは、きっとないであろう。むしろ規模も数も、今後は増えていくだろうと思います。

金子

ありがとうございました。それでは、ちょっと違った観点から、鬼頭先生にお伺いしたいのですが、先生は文明システムにおける国際人口移動の役割についてお話になりましたが、国際移動のいわば一般的な法則性ということ、念頭に置かれていると思うのですが、日本の国際人口移動について、そういう一般的な法則性から見て、何か特異的なことが見えてくるということはありませんでしょうか。一般性から大きく外れているとか、そういう点は何かございますでしょうか。

鬼頭

結論から言えば、非常にきれいに法則的に動いてきたんじゃないかと思っています。井上先生のご報告の中でも、人が移動する説明として、経済の問題とか幾つか 3 つぐらい挙げられていましたが、人口の規模の問題とかありましたが、日本もそのとおりで、特に明治以後の日本の人口移動、出すか入れるかというところは、一般の労働力としては、もっぱら出す方向であった。つまり、経済成長があったけれども、同時に人口も増えていって、人口圧力。全体としてではなくて、地域ごとだと思いますが、耕地が不足するとか、いろいろあって、移民を排出しなければいけないという時期があったし、それから、植民地へ出ていくということもあった。そういう点では、まさにそのとおりで、1980 年代中ごろ以後から、急速に外国人の受け入れが多くなってくる。そこで新しい概念、定住者という概念が生まれたり、その前に技能実習とか研修という制度が生まれる。だから、やはりこれは人口圧力の問題があったかと思います。

金子

ありがとうございます。それから、私の方からこのセクションでぜひ聞いておきたいのは、人口転換と国際人口移動の関係ということですが、社会というのは一般に近代化する過程で、多産多死から少産少死へと変わる、人口転換という過程を経るわけですが、その過程で一度だけ生産年齢人口の割合が増大する、人口ボーナスと呼ばれる期間を享受すると言われています。日本はもう既にこの時期を過ぎまして、高齢化が進んで、生産年齢人口が減ってくる、人口オーナス、人口負荷の時期に差し掛かっていると言えます。こうした人口の年齢構造あるいはそれに付随する経済構造の変化と、国際人口移動の関係というのは、特に日本についてどのような法則性があり、どのようなことが今後考えられるか。これは皆さんに聞きたいのですが、どなたか。石川先生、いかがでしょうか。

石川

規則性があるかどうかという質問に対しては、ちょっとどう答えればいいのか、私も分かりません。第二の人口転換論のヴァン・デ・カーさんの話では、出生と死亡から割り出す自然動態がゼロに近づいて、マイナスに変わるところに、国際人口移動が流入超過に転ずるというような話になっていましたが、国によって状況が違ってもわかりませんが、マクロな意味では、その状況は日本に当てはまるのではないかと思います。

私、これについて詳しく調べたことがあるんですが、それによると日本では、自然動態がゼロに近づく時期と、国際人口移動の流入超過開始の時期は、若干ずれていました。ただし、出生の時点から、その人たちが労働市場に入るまでの期間、十数年から20年ぐらいかかりますから、この時間差でそのずれがだいたいうまく説明されたんですね。ですから、その意味では、日本に関しては、法則性があるという言い方は、許されるのではないかと思います。ちょっとそれ以上のことはよく分かりません。

金子

日本というのは、ある意味、非常に人口学的には実験室のような状況が続いているわけですが、そこで世界に先駆けて、人口ボーナスからオーナスへと変換していくということで、恐らく世界的にもその過程が、人口移動に関しても注目されていると思います。どなたかこの点に関して、何かコメントを頂ける先生はいらっしゃるでしょうか。井上先生、お願いします。

井上

石川先生のおっしゃったことでほぼ説明できると思うのですが、いわゆる日本の人口転換というのは、いろいろな見方があると思いますが、1960年前後に終了したと考えられている。その後、周知のとおり1975年前後にTFRが置換水準を割り込み、いわゆる「少子化」現象が始まることになるが、その時点に生まれた人たちが労働力人口に参入するのが、15年から20年後の1990年くらいなる。この点から考えると、日本の国際人口移動転換は1990年頃に生じたはずである。一方、実際に日本の国際人口移動のトレンドが流出超過から流入超過に転じたのは、多少の波がありますが、1990年前後とみることができます。つまり、少なくとも外形的には、少子化が始まりその時の世代が労働力に参入するところに、労働力不足によって国際人口移動が流入超過に転じる、という理論と実際の動きが一致していると考えます。

鬼頭

ちょっといいですか。今の問題について、別の観点からもある種理論に合っているということ言いたいです。最近企業の経営の中で、新しい商品が出てこないとか、物が売れ

ないというところで、いろいろ工夫がなされていて、異質な性格とか異質な考えを持った人を集めてチームを作ると、非常に効果が出るんだという理論があるそうです。それは実は日本でも同じで、先ほどの講演でもありましたが、できるだけ若い人で留学生を入れて、そして留学生を高度人材として日本の社会の中で働いていただこうと。こういう考えは、異質なものを取り込んで、違った考え、価値観を持っている人同士入れて、何か新しいものを生み出したいということの表れだと思います。

これは理論の上ではどんなことがあるかということ、国連で働いていたボズラップという経済学者がいるのですが、彼女は人口密度が高まって社会が行き詰ったときに、国外から何か新しい技術を取り込む、あるいは、新しいものをやむを得ず発明していく。これが技術進歩の原動力だという言い方をしています。彼女はもっぱら人口圧力で言っているんですが、これはやはり社会が行き詰ったときに、何かを生み出そうとすると、異質なものを入れるという発想なのかなと思います。その点でも、今の日本の社会って、本来そっちへもっともっと進んでいった方がいいのかということをおもいました。そういう点では、ある種の理論に合致していることかと思いました。

金子

ありがとうございます。苦難のときこそ新しいシステムをとということですね。ヒューゴ先生、どうぞ。

ヒューゴ

確かに、例えば補充移民という意味で、モデルは非常に興味深いものだと思います。やはり国内で生まれえない人を外から補うというモデルです。しかし、それを見ると分かることは何かと言いますと、実際には足りない人口を、移民だけで補うのは無理だということです。本当にそこで補おうと思ったら、例えば出生率が減ってしまったりという場合には、やはり政策で補うのがまず一番なわけですね。オーストラリアで実際最近出生率、増えているんです。今、合計特殊出生率が2に近くなっています。これは非常に久しぶりのことです。これは非常に家族に優しい政策のゆえなんです。女性がこのような新しい政策によって、働きながら家族も育児もできる。やはりこれは極めて重要だということです。ですから、補充移民だけでなく、併せて考えることが極めて重要です。

それから、ただ数の問題じゃないということです。一体誰が入ってくるのかということ。それが非常に重要です。実際、この移民、特に受け入れというときには、選択的で長く試すというのはないのです。どういう意味かといいますと、例えば起業家精神がある、革新性がある。何か新たなものを経済にもたらしてくれる人。実績を取ってくれるとか、起業を起こしてくるとか、そういう視点が極めて重視されているということです。最近、例えばオーストラリアに難民申請をする人たちを見てみました。何ももたらさない難民も、もちろんいたわけですが、2000年ですが、実はオーストラリアで15人ぐらいが、億万長

者になりました。そして、15人のうち、賃金が実は無一文で難民としてオーストラリアに
来た人だったんです。2000年に億万長者15人。そのうち7人が、オーストラリアに無
一文でやって来た人たちだった。これは画期的なことです。ですから、ただ単に数を補う
人が移民ではない。何をもたらすのか、経済に持ってきてくれるのかということが、やは
り政策の効果があるかどうかを見るときの尺度であるべきだということなんです。ただ単
に数を補うんじゃない。こういう人たちが付加価値として何を日本社会、日本経済にもた
らしてくれるかということ、忘れないでいただきたいと思います。

金子

ありがとうございました。国際人口移動というのは、一つの大きなオプションとして存
在していますが、それですべてを解決できるわけではない、期待するべきではないという
点。それから、単に量の問題ではない。むしろ質が重要である。非常に重要なご指摘を頂
いたと思います。

それでは、次のセクションで、主に地域と国際人口移動のお話を伺いたいと思います。
まず、外国人の国内分布、国内移動についてですが、石川先生はご講演の中で、不況のよ
うな一時的な変動を除くと、日本人の減少の多い地域で外国人の増加があったというよう
な形で伺いました。まず伺いたいのですが、政策的な誘導がない段階でも、外国人は、人
口減少を補うような補充をする形で分布する傾向があると見てよろしいですか。

石川

2008年以降の国内における外国人の分布は、ちょっとそれ以前とは状況が違うので
すが、それ以前もその後も、自治体別の外国人比率の地図を作ってみる限りは、外国人が集
住している北関東から近畿にかけての所、ここは前から多かったわけですが、それ以外で
も外国人比率が高い所が分散しているのですが、幾つかあるんです。そこにはだいたい2
つのタイプがあると、私は思っています。1つは、留学生。日本の場合には、大学がある所
で機械的に外国人比率が高くなっています。ですから、それは今言ったような形とはちょ
っと違うのですが、しかしこれははっきりと分布を強く規定している1つの理由です。も
う1つ、それ以外に外国人比率が、大学がなくて高くなっている所が幾つかあります。そ
れはよく分からないのでいろいろ調べてみたり、あるいは分からないから学生にちょっと
レポートで調べてみてはどうかなと、水を向けたりして分かったこともあるのですが、や
っぱりこれは外国人がいろいろな形で、地元の人たちの労働力で確保できない所に入って
きて、それで数が増えているというケースのようです。ですので、これは、明らかな政策
的誘導が特になくて、外国人が増えているとみなしていいです。広い意味ではそれも補完
と言えると思いますが、そういう形のケースは散見されると思います。

金子

ありがとうございました。どうぞ、ヒューゴ先生。

ヒューゴ

一つ重要なことは、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ヨーロッパの人口移動を見ますと、第二次世界大戦後ですが、2008 年まで、大都市に移住する移民の数は増えています。比率は増えています。ですから、こういったところであるのは、移民が今大都市じゃない所に分布しているということです。それはオーストラリアなどの奨励策があるからですが、これは世界的に見られることです。一方では、若い人たちが農村から都市に出ているということ。ですから、こういった農村で労働力が必要になっているということ。また、大都市以外に住むということが、経済的に安いということです。オーストラリアのアバトワですが、今は大都市以外にいろいろなものがあって、移民がこういった大都市以外の所に定住するようになっている。

日本ももしこういったところで政策をとるのであれば、このような傾向に沿った政策になるわけです。つまり、ある傾向を見極めて、そういった傾向をより助長するか、あるいはそれを減少させるかということが政策です。日本の場合は、今まで見たところ、先ほどの図を見ても、オーストラリアと似ていますよね。多くの地域では人口減少が見られます。そういうところで移民労働者が貢献している。オーストラリアでは、だいたい 100 の地方自治体が人口減少を見ています。つまり、もし新しい移民がなければ、人口減少が起きてしまったところは、100 ぐらいの自治体であります。ですので、大きな潜在力を持った政策だと思います。

金子

ありがとうございました。ここで一つフロアーからのご質問なのですが、地方と都市部の格差が指摘されていますが、こうした地域からの日本人の流出あるいは大都市圏への集中を緩和する施策と比較して、外国人の非大都市圏、地方への誘導の方が、メリットがあるということでしょうか。それはどのようなメリットでしょうかというご質問なのですが、どなたか。重なって恐縮なんですけど、石川先生、いかがでしょうか。

石川

私はこのセミナーの趣旨から、地方圏への外国人女性の流入のことだけに焦点を絞ってお話ししましたが、現代の日本では、地方圏へ向かう流れが、若年人口はごっそりと、義務教育終了後、あるいは高卒の時点で、三大都市圏、特に東京圏へと転出するわけです。ですから、地方圏の自治体にとっては、それは非常に辛いことなわけですが、現在の日本では、2 つの地方圏への流れがあります。1 つは今日紹介させてもらった国際結婚による外国人女性の流入で、もう 1 つは、数としてはこちらの方が多分多いのではないかと思いますけど、団塊の世代を含む恐らく 60 歳から 75 歳までの前期高齢者が、強く一方向的に三

大都市圏から地方圏、非大都市圏へと、今流れているんですね。

神奈川大学の平井さんの研究によると、前期高齢者の段階までは強く大都市圏から非大都市圏指向なんですね。これは恐らく出身地である非大都市圏に、定年過ぎてから帰った。そういう経緯で、それが出ていると思います。彼の研究によると、後期高齢者に関していうと、まったく逆の動きが強くなるんです。これは配偶者の一方が亡くなって、単身高齢者としてですね。夫が主導して地方圏の出身地に帰って、その夫が亡くなって、そこに留まる人ももちろんいるでしょうけれども、呼び寄せ移動といいますか、親子の同居近居関係で、地方圏から大都市圏へ帰るという人もいる感じなんです。ですから、地方圏に移動する高齢者がそこに定着するかどうか、分からないわけです。それが大きな問題です。

でも、団塊の世代は皆さんご存じのように、非常にバイタリティーがあって、数としても多いので、それが若年人口を補って余りあるとまでは、もちろんいかないでしょうけれども、地方圏の衰退を食い止めるのにある程度の貢献をしてくれるという期待は、してもいいのではないかと思います。それとのバランスで考えればいいことなんだろうけれども、国際結婚による外国人の地方圏流入については、あまり詳しいことは、国内移動のデータがあまりないということもありまして、ちょっと具体的なことを申し上げることができなくて、申し訳ないです。

司会

どうぞ、鬼頭先生。

鬼頭

ご質問に対する直接のお答えじゃないのですが、今の石川先生のお話を継いで、少し付け加えます。平成 20 年に、その前でしたか法律が変わって、国土開発計画が国土形成計画に変わりました。それで、20 年に全国計画が出まして、そして 8 つか 9 つ、広域地方圏ごとの国土形成計画を、それぞれの地域で作ったんですね。私は全国計画にかかわっていたのですが、全国計画では人口の地方分散とか、鉄道をどこに敷けとか、道路をどうしろとか、そういう具体的なことは一切言わないで、基本理念だけ言っているんですね。広域地方圏にお任せしたのは何かというと、ヨーロッパの一つの小さな国ぐらいの規模の地域が幾つもあるわけですから、独自にアジアとの連携を考えてくださいというやり方で、地方圏の計画を立ててもらった。実際にいろいろな地域で、自分たちが独自に海外との交流、人的交流とか貿易とかの計画を立てて、今 5 年たちます。どのぐらい実現しているかわかりませんが、進めているところです。

ですから、外国人の地方圏への政策的誘導というのは、国がやるんじゃないくて、やはり地方圏でどれだけ引っ張れるかということにかかわっているし、そのためには出入国の管理なんかを、地方圏からもっと要望を出して行って、非常に使いやすい制度にしていけることが、必要なのではないかと思います。

金子

明石先生、よろしいですか。

明石

日本の入国管理というのは、過去も今も恐らく今後もそうだと思いますが、中央集権タイプです。今おっしゃったアイデアはアイデアとしてあろうかと思いますが、国が地域からの要望を吸収して、国の基準を変えるというのは、ハードルが高い話だと思っております。一方で、私の話の中で言及した特区制度の活用などについては、そういう要望が出されているのも確かです。現実的にも、形式はどうあれ、特定の地域の経済社会の特定の種類の労働不足に対応するような労働力の受け入れは、これまでも実施されてきたわけですから、地域経済社会の労働需要に配慮した形での受け入れ、そういうスキームの構築については、検討の余地があるのだと思います。

金子

ありがとうございました。地域の問題として、もう一つ国際結婚ということが何回か話されたと思いますが、日本の場合、国際結婚もちょっと減ってきているというお話ではありますが、補充移民的な役割といたしますか、当然出生率を支えるという面もありますし、労働力という観点からも見て、そういう補充移民的な、「的」なですが、役割を果たしていると見てよろしいでしょうか。まず、井上先生、この点についていかがですか。

井上

補充移民的というのを、どういうふうに解釈するかなんですけれども、いわゆる国連の言う補充移民というのは、数十万人あるいは数百万人レベルで、数字上日本が移民を受け入れないと、人口減少を食い止めることができない、あるいは軽減することができないということでありますから、その数字上の意味での補充移民ということであれば、国際結婚が果たす役割というか影響は、非常に小さいです。つまり、日本の国際結婚件数、数万人、4～5万人のオーダーということです。

金子

ただ、先ほど石川先生でしたか、割に男性の未婚者が地方に分散して存在しているということから見て、何らかの国際結婚というものに人口学的といたら、ちょっと個人の意思のことですから語弊がありますが、そういう役割は担っているものなのかどうかという疑問なのですが。

井上

私は、政策としてはそういう方向に進む、あるいは現象としても進む。つまり、地方の未婚男性の結婚相手として、外国の女性を受けるという政策は、悪くないと思います。ただ、これは 10 年から 20 年前に非常に盛り上がった議論で、実際に東北とか高知県とか、幾つかの地方の自治体が積極的に受け入れて、幾つか成功した事例もあるのですが、石川先生の講演にもあったように、そういった人は離婚率が高い。つまり、地方は特に文化的にいろいろなしなごらみがあって、特に外国人女性にとって、そういった文化に馴染めないという問題が発生して、一時のブームは過ぎたかなというのが、私の印象なんです。

ただ、これは一時的なものの可能性もありますので、再びそういったところに焦点を当てて、あとは地方自治体も積極的にやっていけば、補充移民的、的ということであれば、大きな貢献ではないかもしれませんが、地方の活性化という点で、あるいは日本全体の国際人口移動の受け入れの政策の推進という点で、貢献するかもしれないと思います。

金子

すみません。ちょっと補充移民的という言葉が適切ではなくて、多文化共生というニュアンスでしたが。

井上

そういう点ですね。やはり補充移民というと、今ヒューゴ先生がおっしゃったように、数字合わせという点が非常に強いので、そういう点では、多文化共生の方がいい気がします。

金子

そうですね。

鬼頭

今、休み時間にお話したのですが、実はこの席にも、日本に留学されて、そして東北で結婚されて、会社の役員をやっている方がいらっしゃるんです。そういう実例をお聞きますと、数は少ないのかもしれませんが、非常に有望なんじゃないか。われわれも統計とか理論ばかりじゃなくて、そういう生の声もこれから聞いていったらいいんじゃないかと思います。

金子

そうですね。私も何となくそういうところに関心があったものですから。それで、ちょっと時間が押してまいりまして、あと 15 分で日本モデルを作らないといけないのですが。地域の問題から少し発展をさせて、ヒューゴ先生に、オーストラリアの地域への国際人口移動の地域での役割ということと、もう一つ、冒頭に言いましたオーストラリアでの多文

化共生への道といいますか、その過程をかいつまんで、日本に参考になることがありましたら伺っておきたいのですが。地図がございましたが。

ヒューゴ

戦後、オーストラリアの政策というのは、やはり定住に関しましても、非常に変化してきました。初期はどうしても同化させるという政策、同化政策でした。ですから、移民はオーストラリア人と同じようになるべきだ、同化せよと。ところが、1970 年までには、同化よりも、すべてオーストラリア人としての基本的なところは受け入れる。言語、文化、多様なものを持ってきているわけです。ですから、そこで多文化を受け入れるようになったわけです。ですから、いろいろな言語はそのまま認める。そこで、テレビでも複数の言語を放送してよしと。それから、60、70 ぐらいの違う言語で放送するプログラムさえもあります。その場合には絶対に差別してはいけないということで、全部平等に放送される権利を持つという方策に変わったわけです。

一つ強調したいのは、オーストラリアというのは、確かに多文化国家ではありますが、しかし、アングロサクソンが支配的なメインストリームの文化だったわけです。アングロサクソン系の文化のルーツを持つ人たちが、人口の 75% をまだ占めているんです。これは人口移動があっても、全然変わっていないんです。他の文化はどんどん導入されているわけですが、それによってオーストラリアの社会を非常に豊かにしていった。例えば、英国領オーストラリアということだったら、非常につまらないオーストラリアに出来上がったと思います。食べ物なんかもひどいですよね。でも、幸い多文化のおかげで、非常に健康なとてもバラエティーに富んだメニューを楽しめるようになったわけです。経済も非常に豊かになった。いろいろな多様な背景を持つ人たちが、集まってきてくれたおかげでということ。

ですから、このような多文化社会への移行というのは、非常にメインストリームで主流な社会に、大きなチャレンジを投げ掛けると懸念されているんですが、そんなことはないんです。むしろ豊かにしてくれる。これを地図を見ながら細かくは説明できないのですが、でも、わざわざこのような地図を作っていただきまして、大変光栄です。ありがとうございます。

金子

ありがとうございました。会場からも一つ地域の問題で、オーストラリアの質問が来 있습니다。オーストラリアでは、非大都市圏への移民を優遇しているということですが、移民の仕事や社会経済的属性の地理的な分布の偏りが出る可能性が、あるのではないのでしょうかということ。いかがでしょうか。ヒューゴ先生、いかがですか。

ヒューゴ

今度は地図を使いましょうか。先ほど申し上げたように、戦後の初期のころは、みんな州都に集中したわけです。ですから、農村部とか首都圏以外に関しては、ほとんどモノカルチャーであった。だんだんだんだんそれが変わって、どんどん分布するようになったわけです。ですから、移民の分布というのは、オーストラリア人の分布とかなり異なった動きを示しています。移民の場合の分布は、現在いろいろな機会があったら、そこに移動するといったような形で、そこでより集中するということが多いです。経済という理由もありますが、やはり移民が自分たちのバックグラウンドのいる人たちの所に、定着したいと考えたりする。例えば、教会とか宗教だったらモスクがあるからとか、スポーツとか、やはり自分たちの出身国の人たちの所。最初第一世代に関しては、やっぱり固まっているわけです。第二世代になってくると、だんだんだんだんばらばらになってくるということで、分布がオーストラリアの他のあるいはいろいろな移民の動きと似てくるわけです。

ですから、集中するのがいいことかどうかという議論が、オーストラリアでもあるのですが、分離主義とかいろんなことが言われていますが、ほとんどのリサーチの結果では、移民の初期の集住というのはいいことである。つまり、社会にとってより貢献しやすい調整しやすい。調整というか、適応しやすい。ですから、地域におきましてですが、日本の場合は知りませんが、オーストラリアでは農産地の人たちを、保守的で変化を拒むというステレオタイプで決めつけることがあるんです。アフリカ移民とかコミュニティ。そうすると、それに対して反発があったりすることもあります。しかし、最もホモジニアスな同一民族的なコミュニティでも、それでも新しい人たちが入ってくると、歓迎されるということがあります。ということは、学校とか、サービスとか、雇用機会というのは、人口が減っているのでどんどんなくなってきたけど、人口が増えたので、まさにそのおかげさまでということで、そういったインフラが守られるということ。そうすると、共生できるようになるわけです。ですから、移民だけではなくて、コミュニティ自体もメリットを得るということ。その地域が活性化する。ですから、こういうプログラムを奨励していく。そこでローカルなコミュニティに対して、そういったことをしっかりと理解させ、準備させる。つまり、受け入れ側のコミュニティの人たちも、変化を受け入れなくてははいけない。農村部においてもそうです。ですから、オーストラリアにおいては、これは非常にポジティブな経験として、展開してきております。

金子

それでは、もう時間がなくなりまして、最後に日本の先生方に一言ずつぐらいの感じですが、今、ヒューゴ先生がご紹介くださったオーストラリアの例などを踏まえた上で、日本の特異性というのはいろいろあると思います。まず島国であること。もちろんオーストラリアも島ですが、島国と言うのかどうか、そこはちょっと分かりませんが。実際日本には鎖国の経験があります。あるいは、問題提起の中にもありましたが、戸籍文化圏という面白い言葉が出てきましたが、そういったある意味住民登録であるとか、統計的なあるい

は管理的なシステムが完備しているというような点です。いろいろと特徴があると思いますが、それを交えて。難しいですかね。こんなふうにしていったらいいんじゃないかというご提言を、頂ければと思います。石川先生から順番にお願いしたいと思います。

石川

私、人口移動については、以前から関心を持っておりまして、最初は国内移動の方ばかりだったのですが、ここ 10 年ほどは、国際移動の方に関心が移って行きました。同じ人口移動でも、国内移動と国際移動は随分違って、これは何人かの人が指摘していますが、国際移動の方がずっと複雑です。しかも、政策的な干渉が入りやすいのが、国際移動です。ですので、その意味での難しさもあるけれども、またそこに面白さがあるともいえます。だから、多様ないろいろな議論があるのですが、その日本を舞台として国際人口移動を主に念頭に置いて、日本モデルがあり得るかどうかという議論を本格的に聞いたのは、きょうが初めてです。ですので、そういう意味では、非常にいい機会でした。

特に、オーストラリアの事例を中心に、少なくとも私が知らなかったことを、きょういろいろ教えていただいて、大変面白く伺いました。ですので、そういったことを学びつつ、日本は前進していくべきだと思います。特に、日本では移民受けに関しては、ちょっと消極的な面がありまして、バラ色に考えることから目をそらす面があるのは残念です。きょうの先生のお話だと、移民受け入れに対して、国として、経済的な面でも財政的な面でもプラスもある。また、非大都市圏のコミュニティにとっても、いろいろなプラスがあるんだということを伺ったのは、少なくとも私にとっては大変心強いご報告だったと思います。

でも、オーストラリアは英語を喋る国で、日本は違います。その違いをどう考えるかは、きょうのセミナーでは十分検討されなかったことはちょっと残念ですが、それは今後考えていくとして、とにかく国際人口移動をめぐって、日本的なモデルが必要なのかどうかを考えるのは、大変いいことだと思います。私は、東アジアと東南アジアは、人口的なバックグラウンドはよく似ていて、日本はその一番先頭を走っているわけですが、他の国々は日本はこうなのかということを強く意識していると思います。きょう提示された問題意識は、今後検討を続けていったらいいのではないかと思います。

金子

ありがとうございました。鬼頭先生、お願いします。

鬼頭

今、石川先生からもお話がありましたが、私も外国人の受け入れについては、10 年ぐらいシンポジウムに引っ張り出されながらも、考えながら来ました。今までは多文化共生とか、社会統合を目指せということを議論しながらも、実は外国人を受け入れることがプラスなのか、マイナスなのかという議論ばかりやってきたと思うんです。だけど、きょう

のヒューゴ先生のお話を聞いて、20年たった人と新しい人を比べるという、やはり長期的にこれ見なければいけないということがよく分かった。

それから、きょうのテーマも、日本型モデルを作ろうじゃないか。もう外国人との共生というのを前提にして、じゃあどうすればいいかというところまで、一歩進んだのかなと思います。ですから、われわれも今度は具体的にそれをどうしていけばいいかというのを、これからまた考えていけばいいのかなと思います。

金子

それでは、井上先生、お願いします。

井上

私も、今回のシンポジウムを通じて、非常に勉強させていただきました。特に、ヒューゴ先生のオーストラリアの事例、興味深い話がたくさんありました。難民の中でミリオネアがたくさん出たということとか、食事がおいしくなったということは、非常に興味深い話として、移民の効果だと感じております。

私は日本モデルということについて、私のスピーチの中でも申し上げたのですが、今、短期的には日本を取り巻く国際人口移動は減っている。それから、国際結婚も減っているのですが、長期的に見れば、これは増えていくのは、まず間違いないだろうと思います。そうすると、スピーチの中でも申し上げましたように、日本は今までは日本の経済規模、人口規模に比べて、国際人口移動は非常に小規模だったということになりますが、これがある意味、国際標準に近付いていくのではないか。その意味で、非日本モデル化が進むのではないか。つまり、量と方向については、非日本モデル化が進むんじゃないかと考えております。ただし、その質ですね。ヒューゴ先生も強調されていましたが、移民の質ということに関しては、これからの特に政策の面で、非常に関係が深くなっていくと思います。

スピーチの中でも申し上げましたが、質の点で日本独自のユニークネスがあるとするならば、日本の優れた伝統文化、観光資源、社会資本、科学技術。そういったものを生かした移民政策。スピーチの中でも申し上げましたが、非常にボリュームとしては小さいかもしれませんが、例えば医療移民。そういったものもいろいろな政策を取っていくことによって、単なる補充移民という数合わせ的な発想ではなくて、質、内容を重視した移民政策をとっていけば、日本にとって、日本の国益にとっても、非常に有益な国際人口移動になるのではないか。その点で私は、私ながらの考えですが、日本モデルが作っていいのではないかと考えております。以上です。

金子

ありがとうございました。明石先生、お願いします。

明石

日本の良いところなのか、結果的に良かったところなのか、あるいは遅れているところなのか。日本では移民政策をどうすべきか、国策上どのように位置付けるのか、また報告の中でも申し上げましたように、国土政策、雇用政策、人口政策、さまざまな政策分野にいかに関係させるのかという議論は、いまだに十分になされていないわけです。そういう意味において、他国の経験から学べる機会に実に恵まれているわけです。

5年前に移民政策学会というものが設立されましたが、それでも5年前、つまりは極めて最近の話です。学問的にもまだ制度化されていません。政治的にあるいは政策的に議論するような場も、それほど準備されていません。ということで、戦略的な意味でも、日本に外国から人を呼び寄せる、あるいは望ましい人を呼び寄せる、その種の戦略を踏まえた議論には大いにのびしろがありますし、制度的な面でも、これからの成熟が待たれるのではないかと思います。

本日は、人口学や地理学など、さまざまな学問的な分野を背景とする先生方とお話をする貴重な機会でした。日本の移民政策のこれからの道筋も見えてきたのではないかと考えております。ありがとうございます。

金子

ありがとうございました。林さんも、問題提起の立場から、何かありますか。いいですか。はい。それでは、これにて討論は終わらせていただきたいということでございます。

司会

以上をもちまして、パネル討論を終了させていただきます。金子副所長、パネリストの皆さま、ありがとうございました。皆さま、盛大な拍手をお願いいたします。続いて、金子副所長より、閉会のあいさつをお願いいたします。

閉会挨拶

【閉会挨拶】

金子 隆一 国立社会保障・人口問題研究所 副所長

引き続き、すみません。本日は大変長時間にわたりまして第18回厚生政策セミナー『国際人口移動の新たな局面』にご参加いただきまして、誠にありがとうございました。閉会にあたり、一言だけごあいさつを申し上げたいと思います。

国際人口移動、外国人移民というようなことは、どうも日本人にはなんか特別のことというふうに感じるようであります。これまでは外国人労働をめぐっての賛成派といいますか、開国派・鎖国派と言ったら、ちょっと言い過ぎでしょうか。そういった主張がなされてきておりますが、なかなか国民的な議論として上ってきているというふうには、まだまだ言えないという状況だと思えます。

これから非常に厳しい人口減少、高齢化という試練ですね、これを迎える日本にとって、また特にいち早くその影響を向き合っています地域にとって、国際人口移動、あるいはそれを通した国際的な関係のあり方というものが、非常に大切なオプションであると考え、あまり国民的な議論というものが盛んになされていないということは、残念なことと思えます。

本日、国際人口移動の世界的権威でありますヒューゴ先生、あといずれもわが国を代表する第一線の先生方に、貴重なお話を伺いまして、私、個人的にも非常に得るところが大きかったと思います。

私、個人としては、国際人口移動というものが、単に政策というようなことで動かされていくというものではなくて、規定の部分に文明システムという言葉もありましたし、いろいろな法則というお話もありました。ある種必然的な要素として、そういった国際的な動きが生じていくといったところに、非常に興味を覚えています。ただ、それは野放しにしてはいけない、みんなで相談していかなくてはいけない問題だということを、実感いたしました。

このセミナーでは、『日本モデルの構築に向けて』と、少々野心的な副題を付けました。もちろんその結論が出たというわけではございませんが、私なりの知識の幅も広がりましたし、多文化共生というもののメリットも、実際に先生から伺ったりして、おぼろげながら日本はこうあるべきという、私自身のモデルというものが、見えてきたような気がしております。皆さまはいかがだったでしょうか。

私どもは、このセミナーを契機といたしまして、国際人口移動の現実というものを、研究の立場から見つめていきたい。そして、これをしっかりとした国民的な議論に発展をさせていくという責務といいますか、そういったものを感じているわけです。ですから、これはまさに私たちにとっても、一つの重要な契機と考えておりまして、今後も皆さまと一緒に国際人口移動のことを、考えていきたいと思っております。

そんな意味で、とても有意義な時間を過ごせたと感じております。これらはひとえに貴

重なお講演、また活発なお議論をいただきました講師の方々、パネリストの皆さん、および非常に熱心にご聴講いただきました会場の皆さまのおかげでございます。厚く御礼申し上げます。また、このセミナーを陰で支えてくださいます同時通訳の方、あるいは会場のスタッフ等に対しても、拍手などを頂けたらと思っております。以上をもちまして、閉会をいたします。ありがとうございました。

（終了）